

# I 玄海原子力発電所の運転状況

<令和6年度>



# I 目 次

## 1 運転状況

- (1) 運転状況（3号機、4号機）…………… I－1
- (2) 定期検査の実施状況（3号機、4号機）…………… I－1
- (3) 廃止措置の実施状況（1号機、2号機）…………… I－3

## 2 事故・故障等の発生

- (1) 安全協定第6条に該当する事故・故障等…………… I－7
- (2) 保全品質情報…………… I－10
- (3) その他の情報…………… I－12

## 3 放射性廃棄物等の管理状況

- (1) 放射性気体廃棄物の放出量…………… I－13
- (2) 放射性液体廃棄物の放出量…………… I－14
- (3) 放射性固体廃棄物の発生量及び保管量…………… I－15
- (4) 使用済燃料の管理…………… I－16

## 4 燃料輸送等の状況

- (1) 新燃料（取替用燃料）の搬入…………… I－17
- (2) 新燃料（未使用燃料）の搬出…………… I－17
- (3) 使用済燃料の搬出…………… I－17
- (4) 使用済燃料の構内運搬…………… I－17
- (5) 低レベル放射性廃棄物の搬出…………… I－17

## <資料>

### 1 営業運転開始までの経過

- (1) 1号機…………… I－21
- (2) 2号機…………… I－23
- (3) 3号機…………… I－24
- (4) 4号機…………… I－26

### 2 運転状況の経過

- (1) 設備利用率等の経過…………… I－28
- (2) 定期検査の実績…………… I－31

3	これまでの事故・故障等	I-36
4	放射性廃棄物の放出及び発生実績	
	(1) 放射性廃棄物の放出実績	I-38
	(2) 放射性固体廃棄物の発生実績	I-41
5	従事者被ばく線量の経過	
	(1) 放射線業務従事者年間線量の経過	I-43
	(2) 定期検査期間中の被ばく実績の経過	I-45
6	燃料輸送の実績等	
	(1) 新燃料（取替用燃料）の輸送実績	I-51
	(2) 使用済燃料の輸送実績	I-54
	(3) 燃料保管状況	I-56

# 1 運転状況

## (1) 運転状況 (3号機、4号機)

	発電所合計	3号機	4号機
電気出力 [MW]	2,360	1,180	1,180
発電電力量 [MWh]	19,040,007	10,457,345	8,582,662
利用率 [%]	92.1	101.2	83.0

※ 1号機は平成27年4月27日、2号機は平成31年4月9日に運転終了。

## (2) 定期検査の実施状況 (3号機、4号機)

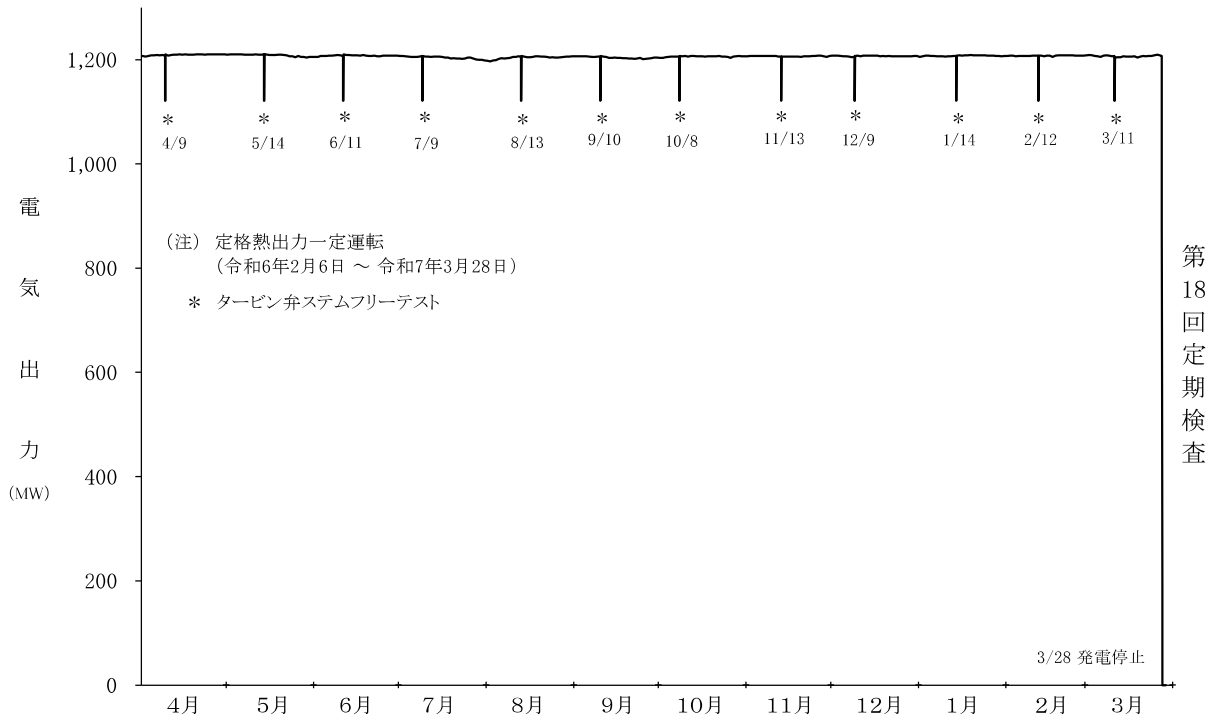
### ① 3号機 第18回定期検査

	概 要
1 実施期間	・令和7年3月28日 ~ 令和7年7月10日 [ 発電再開日 令和7年6月15日 停止期間 80日 ]
2 検査結果等の 特記事項	—
3 検査以外に実施する 主な作業等	・燃料集合体193体のうち、72体を新燃料に取り替えた。

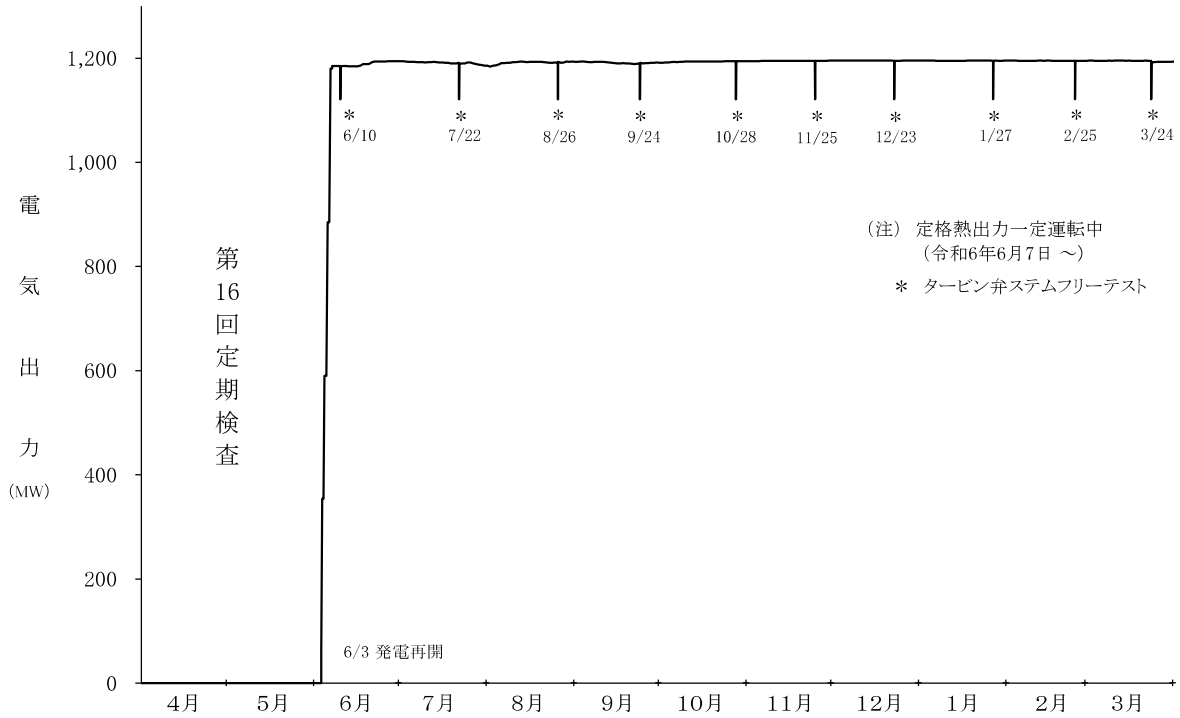
### ② 4号機 第16回定期検査

	概 要
1 実施期間	・令和6年3月27日 ~ 令和6年6月28日 [ 発電再開日 令和6年6月3日 停止期間 69日 ]
2 検査結果等の 特記事項	—
3 検査以外に実施する 主な作業等	・燃料集合体193体のうち、72体を新燃料に取り替えた。

## 玄海 3 号機 運転状況 (令和 6 年度)



## 玄海 4 号機 運転状況 (令和 6 年度)



### (3) 廃止措置の実施状況（1号機、2号機）

#### ① 1号機

##### ア 廃止措置の進捗状況

第1段階：解体工事準備期間（平成29年7月13日～令和7年度）

令和7年3月末現在

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(1) 系統除染	▼着工（7月13日）											
除染準備作業	■											
装置設置		■										
除染		■										
片付け（装置撤去）		■										
(2) 汚染状況の調査												
線量当量率測定	■											
試料採取	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
輸送・分析・評価		■ 輸送・分析				■ 評価						
(3) 汚染のない設備の解体撤去	■ 高圧給水加熱器	■ 湿水分離加熱器	■ 低圧給水加熱器	■ 湿水分離加熱器	■ タービン建屋内機器保温材	■ 塵芥搬送装置	■ 復水脱塩装置（中和槽・排水槽排水設備）	■ バケット吊り装置	■ スクリーン洗浄ポンプ	■ バックアップポンプ	■ 循環水ポンプ	■ 主/所内変圧器
(4) 使用済燃料搬出	■ 搬出計画検討											
(5) 新燃料搬出	※											

#### イ 汚染のない設備の解体撤去

解体廃棄物（令和6年度）

（単位：トン）

種類	発生		処分		期末保管量
	発生量	累計発生量※	処分量	累計処分量※	
金属類	332.2	1357.6	332.2	1357.6	0
コンクリート類	0	47.1	0	47.1	0
その他	57.7	157.1	57.7	157.1	0

※ 平成29年7月以降の累計

## ウ 定期検査（廃止措置段階）の実施状況

### 1号機 第6回定期検査

	概 要
1 実 施 期 間	・令和6年6月11日 ～ 令和6年12月11日
2 主 要 検 査 及 び 確 認 結 果	・廃止措置期間中に機能を維持すべき施設・設備について、 それぞれ検査を実施した結果、問題はなかった。 (検査対象の施設・設備の例) ➤ 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 ➤ 放射性廃棄物の廃棄施設 ➤ 放射線管理施設

② 2号機

ア 廃止措置の進捗状況

第1段階：解体工事準備期間（令和2年6月29日～令和7年度）

令和7年3月末現在

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
(1) 汚染状況の調査							
線量当量率測定	[黒塗り]						
試料採取		[黒塗り]					
輸送・分析・評価		[黒塗り]		輸送・分析			
				評価			
(2) 汚染のない設備の解体撤去	▼着工（6月29日） [黒塗り] A, B 湿分分離加熱器 RO装置	[黒塗り] タービン建屋内機器保温材 [黒塗り] 油計量タンク [黒塗り] 塵芥搬送装置 パケット吊り装置	[黒塗り] 復水器真空ポンプ	[黒塗り] 高圧給水加熱器 C, D 湿分分離加熱器 脱気器/湿分分離器逃し弁 [黒塗り] スチームコンバータ 復水脱塩装置（中和槽・排水槽排水設備含む） 復水フィルタ SGBD熱回収装置 [黒塗り] 薬品ヤード	[黒塗り] 補給水処理設備 屋外用空気圧縮機 [黒塗り] 液体窒素供給装置		[黒塗り] 循環水ポンプ [黒塗り] 主/所内変圧器
(3) 使用済燃料搬出					搬出計画検討		
(4) 新燃料搬出							
		※	※	※	※		
		▲搬出	▲搬出	▲搬出			
		※ 輸送容器への収納方法検討・搬出準備					

イ 汚染のない設備の解体撤去

解体廃棄物（令和6年度）

（単位：トン）

種類	発生		処分		期末保管量
	発生量	累計発生量※	処分量	累計処分量※	
金属類	282.6	1412.6	282.6	1412.6	0
コンクリート類	88.0	142.0	88.0	142.0	0
その他	30.4	184.5	30.4	184.5	0

※ 令和2年6月以降の累計

## ウ 定期検査（廃止措置段階）の実施状況

### 2号機 第3回定期検査

	概 要
1 実 施 期 間	・ 令和6年6月11日 ～ 令和6年12月11日
2 主 要 検 査 及 び 確 認 結 果	・ 廃止措置期間中に機能を維持すべき施設・設備について、 それぞれ検査を実施した結果、問題はなかった。 (検査対象の施設・設備の例) ➤ 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 ➤ 放射性廃棄物の廃棄施設 ➤ 放射線管理施設

## 2 事故・故障等の発生

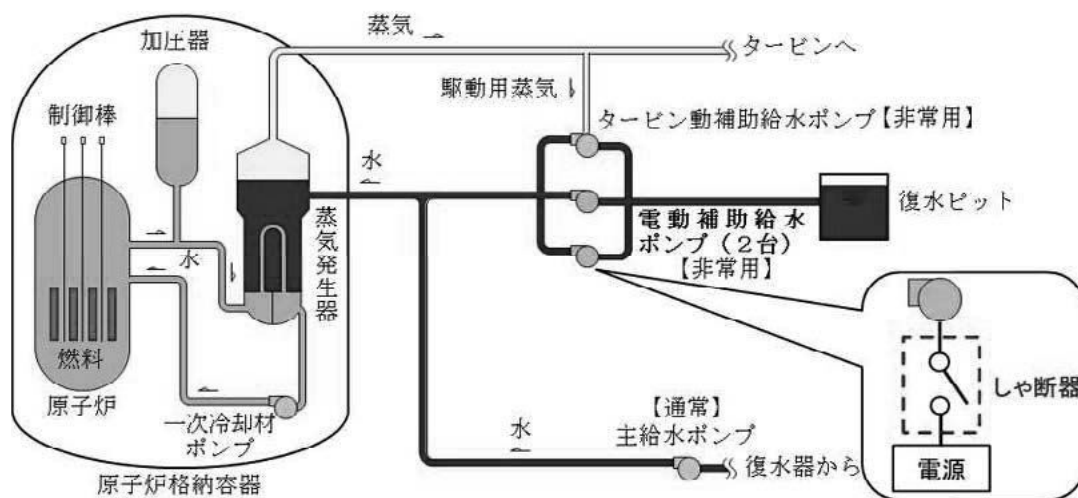
### (1) 安全協定第6条に該当する事故・故障等

#### ① 玄海原子力発電所4号機 第16回定期検査中における電動補助給水ポンプの起動失敗について

【発生日月日】 令和6年5月27日

#### 【事象の概要】

- 第16回定期検査中の玄海原子力発電所4号機において、令和6年5月27日、電源喪失時にディーゼル発電機を電源として、必要な機器が自動起動することを確認する検査を行っていたところ、電動補助給水ポンプ2台のうち1台が自動起動しなかったため、同日11時50分、保安規定に定める「運転上の制限」\*の逸脱と判断した。  
その後、自動起動しなかった要因と考えられたしゃ断器を予備のものに取り替えて、電動補助給水ポンプが起動できることを確認できたことから、同日14時56分に運転上の制限逸脱から復帰した。
- 本事象による環境への放射能の影響はない。



[参考] 保安規定

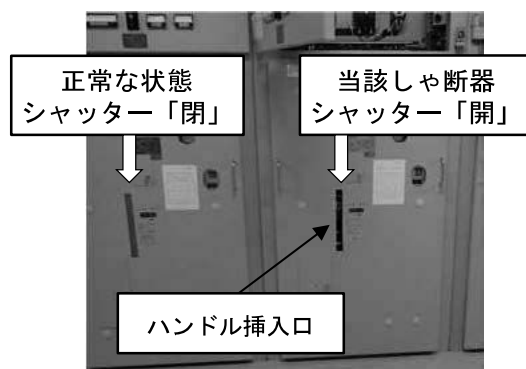
項目	運転上の制限*
電動補助給水ポンプ	モード1、2、3、4、及び5（1次冷却系満水）において、2台が起動できること

※ 運転上の制限 (LCO: Limiting Condition for Operation)

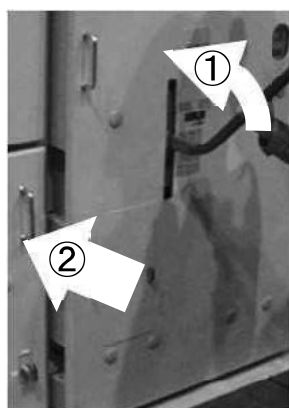
保安規定において、運転の際に実施すべき事項などを定めているもの。  
一時的にこれを満足しない状態が発生すると、運転上の制限の逸脱を判断し、速やかに必要な措置を行う。

### 【調査結果】

- しゃ断器は機器に電力を供給する回路の一部であり、機器点検を行う場合は、一旦、電路から機器を切り離すため、しゃ断器の引き出し操作を行っている。  
機器点検後、機器を再び使用できる状態にする場合は、機器を電路に接続するためしゃ断器の押し込み操作を行う。
- 機器を電路に接続するとしゃ断器盤面のシャッターは閉じた状態となるが、事象発生時、下図右側のしゃ断器のように、しゃ断器盤面のシャッターが開いた状態でハンドル挿入口が所定の位置より少し下がった状態になっていたことが確認された。



【事象発生直後のしゃ断器盤面】



操作ハンドルを矢印①の方向に操作するとしゃ断器は矢印②の方向（奥）に押し込まれる。矢印②の押し込みが正常な場合、操作ハンドルを外すとシャッターは「閉」となる。

事象発生後の検証により、押し込み操作を途中で止めた場合、シャッターが「開」となり、ハンドルを途中の位置で引き抜ける状態が再現された。

【しゃ断器の押し込み操作】

### 【推定原因】

- 電動補助給水ポンプを電路に接続する際、しゃ断器の押し込み操作が不足していたことから、ポンプが接続されておらず、電動補助給水ポンプが自動起動しなかったと推定した。

### 【対策】

- 操作時のチェックシートにシャッターの状態を確認する項目を追加する。
- しゃ断器の押し込み操作後、シャッターの状態を意識して確認するように、しゃ断器の盤面にシャッター「閉」の識別表示（タグ）を掲示する。
- しゃ断器の操作訓練においては、通常操作に加えて、本事象の内容を教育するとともに、実際にしゃ断器の押し込み操作不足状態を再現することにより、同じ失敗をしないようにする。

## ②玄海原子力発電所4号機 重大事故等対処設備の動作確認期限超過について

【発生年月日】 令和6年7月19日

### 【事象の概要】

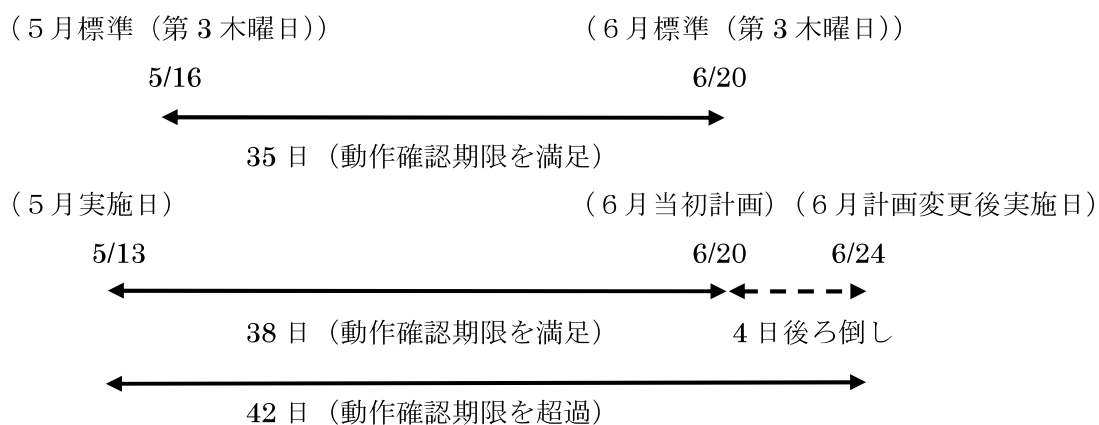
- 令和6年7月19日、玄海原子力発電所4号機の重大事故等対処設備である大容量空冷式発電機等について、6月24日に実施した動作確認が保安規定に定める期限を4日間超過していたことを確認したため、運転上の制限の逸脱を判断した。なお、6月24日に実施した動作確認の結果に問題がなかったことから、運転上の制限の逸脱からの復帰も同時に判断した。

[参考] 保安規定

項目	運転上の制限	頻度
大容量空冷式発電機	大容量空冷式発電機による電源系が動作可能であること	1か月に1回
大容量空冷式発電機用給油ポンプ		
重大事故等対処用変圧器受電盤	所要数が使用可能であること	※保安規定に基づき、頻度は31日+7日までとする
重大事故等対処用変圧器盤		

### 【調査結果】

- 重大事故等対処設備の動作確認は、月毎に保守計画を作成して実施しており、毎月第3週の木曜日を標準的な動作確認日としている。
- 6月度の保守計画を作成した際、担当者A（大容量空冷式発電機等と同時に動作確認を実施する常設電動注入ポンプを担当）から担当者B（大容量空冷式発電機等を担当）に、標準的な動作確認日から日程を4日後ろ倒ししたいと相談があった。
- 担当者Bは、変更後の実施日が保安規定に定める動作確認の期限を満足すると思いつき、前月の動作確認実施日を確認せずに保守計画を策定した。



【計画変更による動作確認期限超過イメージ】

### 【推定原因】

- 担当者は各機器の動作確認日の変更が、運転上の制限を逸脱するリスクがあることの認識が不足しており、詳細な確認を怠った。
- 管理職は、保守計画の審査・承認時、担当者が適切に動作確認の期限の確認を実施していると考え、自ら動作確認期限に問題ないことを確認しなかった。

### 【対策】

- 本事象及び各設備の動作確認日の変更が運転上の制限を逸脱するリスクについて、定期的に発電所員に教育を実施し、周知徹底を図る。
- 担当者は、動作確認期限が運転上の制限として設定されている機器等に係る保守計画の策定時には、ツールを使用して動作確認の期限を確認するとともに、その結果を確実に確認できる資料を作成して複数の担当者と確認を行う。
- 管理職は、保守計画の審査・承認時において、動作確認日が期限を満足していることについて、確実に確認できる資料を用いて、自ら確認を行う。

## (2) 保全品質情報 } (1) に該当しない事象であって、電力会社や産学官で情報を共有することが有益な原子力発電所の保守・運営状況

### ①火報発信時における管理区域（高線量区域）への入域に対する被ばく低減対策の検討の不備（原子力規制検査における指摘事項）

#### 【指摘事項の概要】

- 令和7年2月19日の原子力規制委員会において、令和6年度第3四半期の原子力規制検査結果が報告され、「玄海原子力発電所3号機 火報発信時における管理区域（高線量区域）への入域に対する被ばく低減対策の検討の不備」についての指摘があり、安全重要度は「緑」（安全確保の機能または性能への影響があるが限定的かつきわめて小さなものであり、事業者の改善活動で改善すべき水準）、深刻度は「SLIV（通知なし）」（最も深刻度が低く、原子力規制庁による規制対応措置が不要なもの）と判断された。

#### 【事象の概要】

- 令和6年7月31日、3号機原子炉格納容器内の「火災報知盤故障」の警報が発信したため、運転員2名が火災警報発信時の放射線管理区域への入域手順に準じ、ガラスバッジとアラーム機能※がない線量計を着用し、現場に急行した。

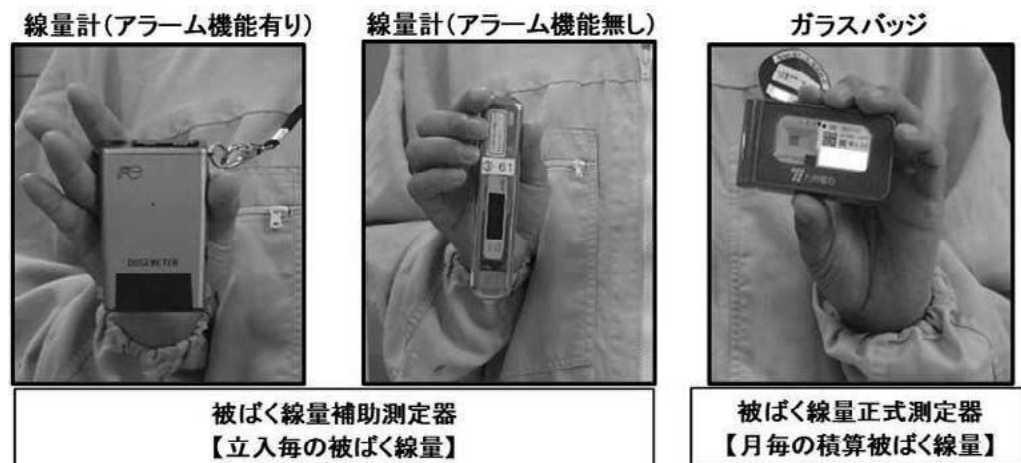
※計測値が計画線量に近づいた際に、アラームが鳴る機能（被ばく低減に有効）

- 現場で火災ではないことを確認し、火災報知盤の復旧を終え、放射線管理区域から退出した際、線量計の数値が九州電力（株）が自主的に設定している計画線量（0.2mSv/日）よりも高い値（0.37mSv及び0.36mSv）であった。
- 後日、正式な被ばく評価に用いるガラスバッジによる至近1ヶ月の被ばく線量を確認したところ、2名とも0.1mSv/月であり、法令に基づき国に報告を要する値より低かった。
- 原子力規制検査では、通常はアラーム機能付きの線量計を使用する手順としている

にもかかわらず、火災警報の発信時には高線量区域においても入域に時間を要さないという理由でアラーム機能がない線量計を着用する手順としていたことは、被ばく低減に対する検討が不十分であるとの指摘があった。

#### 【九州電力（株）の対応】

- 火災警報発信時においても、線量が高いことが予想される区域に入域する際は、原則、アラーム機能付き線量計を着用する手順に見直した。



## ②加圧器安全弁取外し作業時における一次系の放射性物質を含む水の飛散に係る放射線防護上の不備（原子力規制検査における指摘事項）

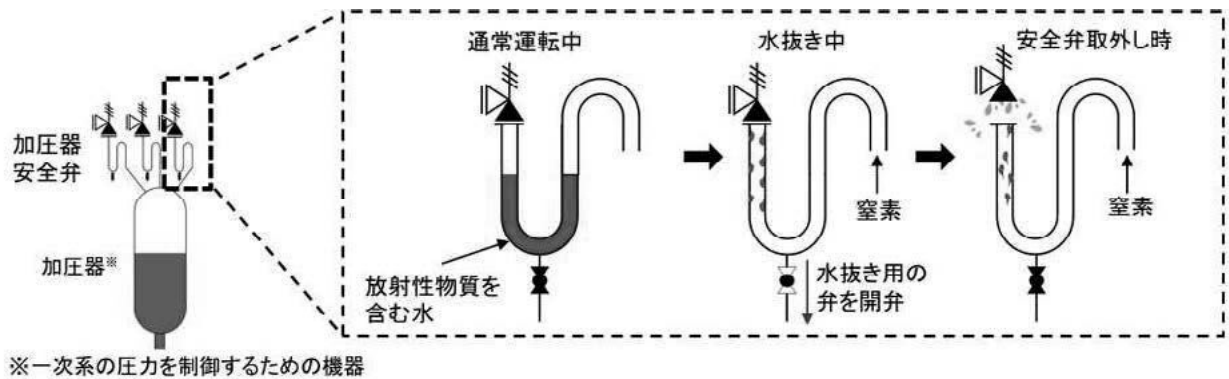
#### 【指摘事項の概要】

- 令和7年2月19日の原子力規制委員会において、令和6年度第3四半期の原子力規制検査結果が報告され、「玄海原子力発電所3号機 加圧器安全弁取外し作業時における一次系の放射性物質を含む水の飛散に係る放射線防護上の不備」についての指摘があり、安全重要度は「緑」（安全確保の機能または性能への影響があるが限定的かつきわめて小さなものであり、事業者の改善活動で改善すべき水準）、深刻度は「SL IV（通知なし）」（最も深刻度が低く、原子力規制庁による規制対応措置が不要なもの）と判断された。

#### 【事象の概要】

- 令和5年11月13日、玄海原子力発電所3号機の第17回定期検査において、加圧器安全弁（計3台）を点検するため、ビニール養生を実施し、防護具を着用して加圧器の上部配管の水抜きを行い、安全弁の取り外し作業を実施していたところ、水抜きのための加圧が続いた状態で取り外したため、配管内に残った放射性物質を含んだ水が飛散して作業員に付着した。
- 飛散後、作業の中断が指示されたが、現場の作業員は、水が飛散した安全弁の作業だけを中断する指示と思い込み、加圧操作が停止されていない状態のまま、他の2台の別作業を実施したため、これら2台からも配管内に残った水が飛散して作業員に付着した。
- 作業員に放射性物質による影響はなかった。また、飛散した水は予め設置したビニ

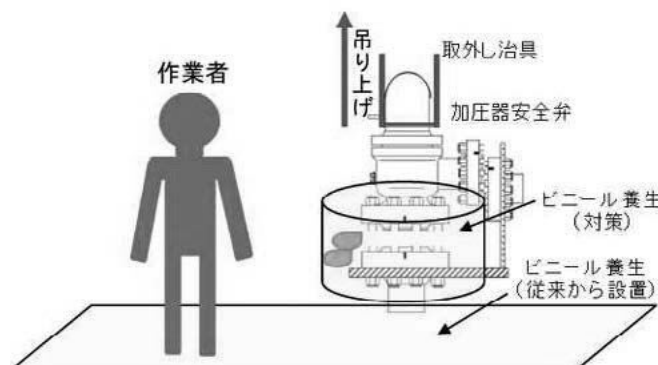
ール養生の範囲内に留まっており、飛散した水の放射エネルギーは法令に基づき国に報告を要する基準未満の量であった。



- 原子力規制検査では、放射性物質を含む水が飛散した本事案では、九州電力（株）が定める保安規定に基づき、特別な措置（標識を設けて他の場所と区別する他、区画、施錠等）を講じるとともに、線量及び作業環境に応じた放射線防護上の措置を行って作業する必要があるが、1回目の飛散後に特別な措置のうち一部（標識の変更）及び放射線防護上の措置ができていないまま作業が再開されていたとの指摘があった。

【九州電力（株）の対応】

- 水の飛散等が発生した場合は作業を中断し、状況に応じて他の場所と区別する等の放射線防護上の措置を確実に行って作業を再開するよう手順書を明確化した。
- 加圧器安全弁の取外し前には窒素の加圧を確実に停止するよう手順書を見直した。
- 加圧器安全弁取外し時のビニール養生は、万一、水が飛散しても作業員に付着しないように、作業エリアだけでなく加圧器安全弁の開放箇所にも実施するよう手順書を見直した。



(3) その他の情報 ( (1) 及び (2) に該当しない事象ではあるが、発生について九州電力が公表したもの (発煙等) )

該当なし

### 3 放射性廃棄物等の管理状況

#### (1) 放射性気体廃棄物の放出量

(単位：Bq)

測定の箇所等		種類	全希ガス	<sup>131</sup> I	<sup>133</sup> I	全粒子状物質	<sup>3</sup> H
排気筒別内訳		1号機原子炉格納容器排気筒	ND	ND	ND	ND	4.3×10 <sup>9</sup>
		1号機原子炉補助建屋排気筒	ND	ND	ND	ND	3.9×10 <sup>10</sup>
		2号機原子炉格納容器排気筒	ND	ND	ND	ND	9.2×10 <sup>8</sup>
		2号機原子炉補助建屋排気筒	ND	ND	ND	ND	2.8×10 <sup>10</sup>
		3号機排気筒	ND	ND	ND	ND	7.2×10 <sup>11</sup>
		4号機排気筒	ND	ND	ND	ND	5.6×10 <sup>11</sup>
		雑固体焼却設備排気筒	ND	ND	ND	ND	2.1×10 <sup>7</sup>
		燃焼式雑固体廃棄物減容処理設備排気筒	ND	ND	ND	ND	9.7×10 <sup>8</sup>
		雑固体熔融処理設備排気筒	ND	ND	ND	ND	1.4×10 <sup>7</sup>
合計			ND	ND	ND	ND	1.3×10 <sup>12</sup>
年間放出管理目標値			1.0×10 <sup>15</sup>	3.0×10 <sup>10</sup>	—	—	—

2次系からのトリチウム放出量は、無視できる程小さいと推定される。

(注1) 放射性気体廃棄物の放出量(Bq)は、排気中の放射性物質の濃度(Bq/cm<sup>3</sup>)に排気量(cm<sup>3</sup>)を乗じて求めている。算出にあたり、放出放射能濃度の測定結果が検出限界未満の場合、放出量(Bq)はNDと表示する。

なお、それぞれの検出限界濃度は次のとおり。

- ・全希ガス 2×10<sup>-2</sup> Bq/cm<sup>3</sup> 以下
- ・<sup>131</sup>I 7×10<sup>-9</sup> Bq/cm<sup>3</sup> 以下
- ・<sup>133</sup>I 7×10<sup>-8</sup> Bq/cm<sup>3</sup> 以下
- ・全粒子状物質 4×10<sup>-9</sup> Bq/cm<sup>3</sup> 以下 (<sup>60</sup>Co で代表した値)
- ・<sup>3</sup>H 4×10<sup>-5</sup> Bq/cm<sup>3</sup> 以下

## (2) 放射性液体廃棄物の放出量

(単位：Bq)

種類 測定の箇所等		全核種 ( <sup>3</sup> Hを除く)	核種別						
			<sup>51</sup> Cr	<sup>54</sup> Mn	<sup>59</sup> Fe	<sup>58</sup> Co	<sup>60</sup> Co	<sup>131</sup> I	<sup>134</sup> Cs
放水口別内訳	1、2号機 放水口	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	3、4号機 放水口	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
年間放出管理目標値		$7.5 \times 10^{10}$	—	—	—	—	—	—	—

種類 測定の箇所等		核種別					<sup>3</sup> H
		<sup>137</sup> Cs	<sup>89</sup> Sr	<sup>90</sup> Sr	アルファ線を放出する放射性物質	ベータ線を放出する放射性物質	
放水口別内訳	1、2号機 放水口	ND	ND	ND	ND	ND	$4.3 \times 10^{10}$ ( — )
	3、4号機 放水口	ND	ND	ND	ND	ND	$5.1 \times 10^{13}$ ( ND )
合計		ND	ND	ND	ND	ND	$5.1 \times 10^{13}$ ( ND )
年間放出管理目標値		—	—	—	—	—	—

( ) 内は2次系からのトリチウム放出量で内数。

(注2) 放射性液体廃棄物の放出量(Bq)は、排水中の放射性物質の濃度(Bq/cm<sup>3</sup>)に排水量(cm<sup>3</sup>)を乗じて求めている。算出にあたり、放出放射能濃度の測定結果が検出限界未満の場合、放出量(Bq)はNDと表示する。

なお、それぞれの検出限界濃度は次のとおり。

- ・<sup>3</sup>Hを除く核種  $2 \times 10^{-2}$  Bq/cm<sup>3</sup> 以下(<sup>60</sup>Coで代表した値)
- ・<sup>89</sup>Sr、<sup>90</sup>Sr  $7 \times 10^{-4}$  Bq/cm<sup>3</sup> 以下(<sup>90</sup>Srで代表した値)
- ・アルファ線を放出する放射性物質  $4 \times 10^{-3}$  Bq/cm<sup>3</sup> 以下
- ・ベータ線を放出する放射性物質  $4 \times 10^{-2}$  Bq/cm<sup>3</sup> 以下
- ・<sup>3</sup>H  $2 \times 10^{-1}$  Bq/cm<sup>3</sup> 以下
- ・2次冷却水系の<sup>3</sup>H  $1 \times 10^{-1}$  Bq/cm<sup>3</sup> 以下

### (3) 放射性固体廃棄物の発生量及び保管量

#### ① 固体廃棄物貯蔵庫

[本：2000 ドラム缶]

種類 量	ドラム缶			その他	合計
	均質固化体	充填固化体	雑固体		
期首保管量	4,687本 (44本)	1,285本 (0本)	26,027本 (1,043本)	6,934本相当 (100本相当)	38,933本相当 (1,187本相当)
発生量	115本 (23本)	1,053本 (0本)	1,619本 (126本)	566本相当 (24本相当)	3,353本相当 (173本相当)
減少量	456本 (0本)	1,264本 (0本)	1,269本 (0本)	464本相当 (0本相当)	3,453本相当 (0本相当)
施設内減量 (焼却、溶融、圧縮)	0本 (0本)	0本 (0本)	1,269本 (0本)	464本相当 (0本相当)	1,733本相当 (0本相当)
施設外減量 (搬出)	456本 (0本)	1,264本 (0本)	0本 (0本)	0本相当 (0本相当)	1,720本相当 (0本相当)
期末保管量	4,346本 (67本)	1,074本 (0本)	※26,377本 (1,169本)	7,036本相当 (124本相当)	38,833本相当 (1,360本相当)
貯蔵設備容量	49,000本相当				

※ イオン交換樹脂 50本 (1000ドラム缶 99本を 2000ドラム缶 50本に換算) を含む。  
( ) 内は 1号機及び 2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量で内数。

#### ② その他の設備

種類 量	タンク等	蒸気発生器保管庫	
	イオン交換樹脂	蒸気発生器	保管容器 〔原子炉容器上部ふた 及び炉内構造物を含む〕
期首保管量	206 m <sup>3</sup> (6 m <sup>3</sup> )	4 基 (0 基)	766 m <sup>3</sup> (0 m <sup>3</sup> )
発生量	5 m <sup>3</sup> (0 m <sup>3</sup> )	0 基 (0 基)	0 m <sup>3</sup> (0 m <sup>3</sup> )
減少量	0 m <sup>3</sup> (0 m <sup>3</sup> )	0 基 (0 基)	0 m <sup>3</sup> (0 m <sup>3</sup> )
施設内減量 (焼却、溶融、圧縮)	0 m <sup>3</sup> (0 m <sup>3</sup> )	0 基 (0 基)	0 m <sup>3</sup> (0 m <sup>3</sup> )
施設外減量 (搬出)	0 m <sup>3</sup> (0 m <sup>3</sup> )	0 基 (0 基)	0 m <sup>3</sup> (0 m <sup>3</sup> )
期末保管量	212 m <sup>3</sup> (6 m <sup>3</sup> )	4 基 (0 基)	766 m <sup>3</sup> (0 m <sup>3</sup> )

端数処理の影響で数値が一致しない場合がある。  
( ) 内は 1号機及び 2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量で内数。

③ 日本原燃（株）低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出量

	均質固化体	充填固化体	合 計
搬 出 量	456 本	1,264 本	1,720 本
発電所累積搬出量	7,856 本	13,120 本	20,976 本

(4) 使用済燃料の管理

		期首保管量	期末保管量	発 生 量	搬 出 量
原子炉施設合計		2,456 体	2,517 体	61 体	0 体
原 子 炉 別 内 訳	1 号 機	352 体 ※1 (112 体)	352 体 ※1 (112 体)	0 体	0 体
	2 号 機	422 体 ※1 (168 体)	422 体 ※1 (168 体)	0 体	0 体
	3 号 機	765 体	765 体	0 体	0 体
	4 号 機	917 体 ※2 (112 体)	978 体 ※2 (168 体)	61 体	0 体

3号機の使用済燃料の保管量には、使用済 MOX 燃料 36 体を含む。

※1 ( ) 内は 4号機の使用済燃料ピットに保管している量で内数。

※2 ( ) 内は 3号機の使用済燃料ピットに保管している量で内数。

## 4 燃料輸送等の状況

### (1) 新燃料（取替用燃料）の搬入

搬入年月日	集合体数	搬入元	輸送手段	原子炉名
令和7年2月26日	56体	三菱原子燃料(株)	船舶	3号機

### (2) 新燃料（未使用燃料）の搬出

該当なし

### (3) 使用済燃料の搬出

該当なし

### (4) 使用済燃料の構内運搬

運搬年月日	体数	運搬元	運搬先	運搬手段	運搬回数
令和7年1月11日 ┌ 令和7年1月29日	56体	4号機	3号機	専用車両	4回

### (5) 低レベル放射性廃棄物の搬出

搬出年月日	搬出数 (200ℓドラム缶)	搬出先	輸送手段
令和7年2月23日	1,720本	日本原燃(株)	船舶



# 資 料



# 1 営業運転開始までの経過

## (1) 1号機

年 月 日	経 過
昭和45年 5月29日	第52回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる
10月20日	敷地造成、岸壁、護岸などの海上工事に着手
12月10日	内閣総理大臣が原子炉設置について許可及び通産大臣が電気工作物変更について許可
46年 1月 1日	玄海発電所建設所開設
3月12日	本館基礎掘削工事に着手
3月16日	起工式
9月 9日	本館基礎掘削工事を終り通産省基盤検査終了
9月15日	原子炉建屋、原子炉補助建屋及びタービン建屋工事着工
47年 1月 5日	原子炉格納容器据付開始
6月23日	タービン建屋鉄骨建方開始
9月22日	原子炉格納容器使用前検査(耐圧漏洩)終了
12月22日	貯水池ダムの貯水開始
48年 2月17日	貯水池ダム10トン貯水開始
4月14日	展示館開館式挙行
6月24日	復水器据付開始
7月 6日	屋内開閉所建屋竣工
7月30日	取水路及び取水ピット工事竣工
8月24日	原子炉格納容器外周コンクリート壁完成
9月 7日	原子炉圧力容器水切
9月18日	原子炉圧力容器据付開始
10月 4日	タービン発動機据付開始
10月 9日	本事務所竣工
11月 3日	6.6 kV受電
12月 6日	1次系配管フラッシング開始
49年 1月22日	補機試運転開始
4月20日	主変圧器(590 MVA)据付工事終了
4月23日	固体廃棄物貯蔵庫新築工事着工
4月24日	220 kV受電
6月 5日	機能試験開始
6月21日	初装荷用燃料入荷開始
7月11日	タービン発電機据付終了
8月 3日	初装荷用燃料入荷完了
9月 7日	原子炉格納容器漏洩率試験終了
11月12日	原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工

(続 き)

年 月 日	経 過
昭和49年11月25日	固体廃棄物貯蔵庫竣工
12月12日	中性子源入荷
12月26日	燃料装荷完了
12月31日	原子炉上部炉内構造物及び原子炉容器蓋取付終了
50年1月28日	初臨界
2月14日	初並列(負荷60 MW)
2月27日	35%負荷到達(195 MW)
3月8日	50%負荷到達(280 MW)
4月11日	75%負荷到達(420 MW)
5月21日	90%負荷到達(503 MW)
6月10日	蒸気発生器漏洩故障停止
9月5日	再並列
9月20日	100%負荷到達(559 MW)
10月15日	全ての使用前検査に合格、合格書受領、営業運転開始
平成6年5月22日	第15回定期検査において、蒸気発生器を取替
}	
11月29日	

(2) 2号機

年 月 日	経 過
昭和49年 7月 4日	第65回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる
51年 1月23日	内閣総理大臣が原子炉設置について許可及び通産大臣が電気工作物変更について許可
5月12日	通産大臣が第1回工事計画について認可
6月11日	佐賀県から建築物確認通知書受領
6月12日	本館基礎掘削工事に着手
52年 2月 1日	基盤検査終了 原子炉基礎コンクリート工事開始
5月11日	原子炉格納容器据付開始
9月28日	タービン建屋鉄骨建方開始
53年 1月27日	原子炉格納容器耐圧試験終了
8月14日	復水器組立開始
9月27日	原子炉容器水切
10月 4日	タービン本体据付開始
10月18日	原子炉容器据付開始
11月 1日	1次系配管フラッシング開始
11月10日	6.6 kV受電
54年 6月13日	主変圧器据付工事終了
7月27日	1次冷却系統水圧試験
9月18日	温態機能試験開始
9月21日	初装荷用燃料入荷開始
10月 8日	原子炉格納容器漏洩率試験終了
12月26日	中性子源入荷
55年 1月23日	原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工
4月 6日	燃料装荷完了
5月21日	初臨界
6月 3日	初並列
6月11日	30%負荷到達(168 MW)
6月26日	50%負荷到達(280 MW)
8月 6日	75%負荷到達(420 MW)
9月18日	90%負荷到達(503 MW)
56年 1月 7日	100%負荷到達(559 MW)
3月30日	使用承認証受理、営業運転開始
平成13年 3月16日	第16回定期検査において蒸気発生器を取替
10月16日	}

### (3) 3号機

年 月 日	経 過
昭和53年12月25日	九州電力(株)、県及び玄海町に3、4号機増設計画について申し入れ
57年7月16日	通産省、第1次公開ヒアリングの開催
9月14日	増設計画申し入れに対して県了解
9月21日	第89回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる旨の決定
10月19日	九州電力(株)、原子炉設置変更許可申請
58年11月30日	通産省、原子力委員会及び原子力安全委員会への諮問
59年6月18日	原子力安全委員会、第2次公開ヒアリング開催
6月20日	3、4号機建設に係る建設協定を締結
6月22日	九州電力(株)、準備工事着工
10月4日	原子力安全委員会、通産省へ答申
10月5日	原子力委員会、通産省へ答申
10月12日	通産大臣が原子炉設置変更について許可
10月19日	通産大臣が電気工作物変更について許可
10月25日	九州電力(株)、工事計画認可申請
60年3月8日	通産大臣が第1回工事計画について認可
8月20日	九州電力(株)、建設工事着工
63年6月1日	基礎コンクリート工事開始
平成元年3月2日	原子炉格納容器建方開始
11月28日	タービン建屋鉄骨建方開始
3年9月21日	復水器据付開始
11月18日	原子炉格納容器水切
11月25日	原子炉格納容器据付開始
12月12日	タービン発電機据付開始
4年1月24日	220 kV受電
2月3日	1次系配管フラッシング開始
2月21日	蒸気発生器据付終了
5月22日	主変圧器据付終了
11月25日	機能試験開始
5年2月11日	初装荷燃料入荷開始
2月18日	格納容器漏洩率試験終了
4月6日	中性子源入荷 原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工
4月21日	燃料装荷完了
5月28日	初臨界

(続 き)

年 月 日	経 過
平成5年6月15日	初並列
6月18日	30%負荷到達(354 MW)
7月21日	50%負荷到達(590 MW)
9月24日	タービン軸振動のため原子炉手動停止
10月13日	再並列
10月15日	75%負荷到達(885 MW)
11月26日	100%負荷達成(1,180 MW)
6年3月18日	使用前検査合格書受理、営業運転開始

#### (4) 4号機

年 月 日	経 過
昭和53年12月25日	九州電力(株)、県及び玄海町に3、4号機増設計画について申し入れ
57年7月16日	通産省、第1次公開ヒアリングの開催
8月14日	増設計画申し入れに対して県了解
9月21日	第89回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組み入れられる旨の決定
10月19日	九州電力(株)、原子炉設置変更許可申請
58年11月30日	通産省、原子力委員会及び原子力安全委員会への諮問
59年6月18日	原子力安全委員会、第2次公開ヒアリング開催
6月20日	3、4号機建設に係る建設協定を締結
6月22日	九州電力(株)、準備工事着工
10月4日	原子力安全委員会、通産省へ答申
10月5日	原子力委員会、通産省へ答申
10月12日	通産大臣が原子炉設置変更について許可
10月19日	通産大臣が電気工作物変更について許可
10月25日	九州電力(株)、工事計画認可申請
60年3月8日	通産大臣が第1回工事計画について認可
8月20日	九州電力(株)、建設工事着工
平成4年7月15日	基礎コンクリート工事開始
5年6月4日	原子炉格納容器建方開始
7月5日	タービン建屋鉄骨建方開始
6年12月14日	復水器据付開始
7年4月14日	原子炉格納容器水切
4月20日	原子炉格納容器据付開始
5月31日	タービン発電機据付開始
6月12日	220 kV受電
6月13日	1次系配管フラッシング開始
9月2日	蒸気発生器据付終了
10月7日	主変圧器据付終了
8年4月23日	温態機能試験開始
6月14日	初装荷燃料入荷開始
7月4日	格納容器漏洩率試験終了
8月20日	原子炉格納施設、原子炉補助建屋及びタービン建屋竣工
8月28日	中性子源入荷
9月11日	燃料装荷完了
10月23日	初臨界

(続 き)

年 月 日	経 過
平成8年11月12日	初並列
11月15日	30%負荷到達(354 MW)
9年1月13日	50%負荷到達(590 MW)
4月10日	75%負荷到達(885 MW)
5月17日	100%負荷達成(1,180 MW)
7月25日	使用前検査合格書受理、営業運転開始

## 2 運転状況の経過

### (1) 設備利用率等の経過

年 度		S50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
1号機	時間稼働率	* 93.2	76.6	78.9	83.7	58.2	77.8	60.6	69.7	75.3	92.0
	設備利用率	* 87.2	73.5	76.7	81.1	56.1	76.7	59.1	68.0	74.6	90.2
2号機	時間稼働率	-	-	-	-	-	* 100	81.7	95.6	82.4	83.7
	設備利用率	-	-	-	-	-	* 100	81.7	93.8	80.8	81.5
3号機	時間稼働率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設備利用率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4号機	時間稼働率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設備利用率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全 国	時間稼働率	48.0	61.7	45.9	63.8	59.8	65.0	65.1	70.2	73.2	75.3
	設備利用率	42.2	52.8	41.8	56.7	54.6	60.8	61.7	67.6	71.5	73.9

(続 き)

年 度		S60	61	62	63	H1	2	3	4	5	6
1号機	時間稼働率	69.6	59.3	60.9	71.7	56.3	48.6	60.1	83.4	76.6	55.8
	設備利用率	67.3	57.4	60.7	68.6	54.3	46.6	59.8	81.4	74.7	54.6
2号機	時間稼働率	84.7	84.8	100	75.4	71.1	81.5	100	75.5	81.0	68.8
	設備利用率	82.4	83.4	99.8	74.1	69.7	80.6	99.5	74.5	79.9	67.6
3号機	時間稼働率	-	-	-	-	-	-	-	-	* 100	73.1
	設備利用率	-	-	-	-	-	-	-	-	* 100	73.0
4号機	時間稼働率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設備利用率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全 国	時間稼働率	77.2	76.9	78.2	72.6	71.1	73.6	74.8	75.1	76.1	77.2
	設備利用率	76.0	75.7	77.1	71.4	70.0	72.7	73.8	74.2	75.4	76.6

(注)

$$1 \quad \text{時間稼働率} = \frac{\text{認可出力} \times \text{稼働時間数}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

$$\text{設備利用率} = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

2 \* 欄は、当該発電所の運転初年度に当たり、運転開始以降の暦時間数に基づき計算している。

(続 き)

年 度		H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1号機	時間稼働率	78.7	96.6	83.4	75.0	75.2	93.1	61.8	81.7	77.1	88.4
	設備利用率	77.8	96.0	82.7	73.7	73.2	92.8	61.2	82.9	78.2	90.4
2号機	時間稼働率	94.2	85.4	74.9	73.8	87.9	83.1	52.6	81.2	95.3	85.6
	設備利用率	94.1	84.0	74.1	73.1	87.8	82.3	52.0	82.7	98.2	87.4
3号機	時間稼働率	99.9	75.8	84.3	78.7	100	82.3	83.5	82.5	100	80.4
	設備利用率	98.8	74.8	83.3	77.9	100	81.5	82.8	82.1	102.1	81.6
4号機	時間稼働率	-	-	* 100	77.4	80.4	100	82.3	83.0	82.6	96.8
	設備利用率	-	-	* 100	76.8	79.8	100	81.5	82.8	83.1	97.8
全 国	時間稼働率	81.0	81.4	81.8	84.7	80.6	82.1	80.9	73.2	59.0	68.4
	設備利用率	80.2	80.8	81.3	84.2	80.1	81.7	80.5	73.4	59.7	68.9

(続 き)

年 度		H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
1号機	時間稼働率	82.1	78.7	75.8	98.6	81.2	79.8	66.9	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	83.2	80.2	77.3	101.8	83.8	82.3	69.3	0.0	0.0	0.0
2号機	時間稼働率	79.4	62.2	94.0	71.2	75.7	83.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	81.3	64.0	96.1	72.4	77.3	85.4	0.0	0.0	0.0	0.0
3号機	時間稼働率	85.9	75.7	100	82.0	80.4	69.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	87.2	76.6	101.9	82.9	81.2	70.7	0.0	0.0	0.0	0.0
4号機	時間稼働率	85.6	77.8	78.8	98.6	83.7	84.0	65.6	0.0	0.0	0.0
	設備利用率	86.2	77.8	78.9	99.1	83.8	84.0	65.6	0.0	0.0	0.0
全 国	時間稼働率	71.4	69.3	60.3	59.4	65.0	66.5	23.2	3.9	2.3	0.0
	設備利用率	71.9	69.9	60.7	60.0	65.7	67.3	23.7	3.9	2.3	0.0

(注)

$$1 \quad \text{時間稼働率} = \frac{\text{認可出力} \times \text{稼働時間数}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

$$\text{設備利用率} = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

2 \* 欄は、当該発電所の運転初年度に当たり、運転開始以降の暦時間数に基づき計算している。

(続 き)

年 度		H27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6
1号機	時間稼働率	** 0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設備利用率	** 0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2号機	時間稼働率	0.0	0.0	0.0	0.0	** 0.0	-	-	-	-	-
	設備利用率	0.0	0.0	0.0	0.0	** 0.0	-	-	-	-	-
3号機	時間稼働率	0.0	0.0	1.5	95.2	80.7	81.8	80.8	30.0	76.9	99.0
	設備利用率	0.0	0.0	0.7	96.6	81.8	82.6	82.0	30.2	78.0	101.2
4号機	時間稼働率	0.0	0.0	0.0	78.4	81.0	75.2	100	38.4	98.6	82.6
	設備利用率	0.0	0.0	0.0	78.0	81.2	75.3	100.9	37.8	99.8	83.0
全 国	時間稼働率	2.5	4.8	8.7	18.7	20.0	13.1	23.7	18.7	28.0	31.2
	設備利用率	2.5	5.0	9.1	19.3	20.6	13.4	24.4	19.3	28.9	32.3

(注)

$$1 \quad \text{時間稼働率} = \frac{\text{認可出力} \times \text{稼働時間数}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

$$\text{設備利用率} = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

- 2 \*\* 欄は、当該発電所の運転終了年度に当たり、運転終了日までの暦時間数に基づき計算している。
- 3 - 欄は、当該発電所の運転終了のため、「-」としている。

## (2) 定期検査の実績

### ①-1 1号機[運転期間中]

回	定検開始月日 (運転停止)	運転開始月日 (送電開始)	定検終了月日 (通常運転復帰)	停止期間
第 1 回	S51. 10. 31	S52. 1. 24	S52. 2. 23	86日
第 2 回	S53. 2. 1	S53. 4. 28	S53. 5. 31	87日
第 3 回	S54. 2. 28	S54. 8. 14	S54. 9. 5	168日
第 4 回	S55. 3. 29	S55. 6. 20	S55. 7. 25	84日
第 5 回	S56. 5. 30	S56. 10. 21	S56. 11. 16	145日
第 6 回	S57. 10. 22	S58. 2. 10	S58. 3. 15	112日
第 7 回	S59. 1. 6	S59. 4. 28	S59. 5. 31	114日
第 8 回	S60. 4. 19	S60. 8. 7	S60. 9. 6	111日
第 9 回	S61. 8. 15	S62. 1. 10	S62. 2. 6	149日
第 10 回	S62. 11. 10	S63. 4. 9	S63. 5. 6	152日
第 11 回	H1. 3. 6	H1. 9. 7	H1. 10. 5	186日
第 12 回	H2. 8. 3	H3. 2. 7	H3. 3. 28	189日
第 13 回	H3. 11. 7	H4. 4. 9	H4. 5. 8	155日
第 14 回	H5. 2. 8	H5. 6. 26	H5. 7. 23	139日
第 15 回	H6. 5. 22	H6. 10. 30	H6. 11. 29	162日
第 16 回	H7. 11. 23	H8. 2. 9	H8. 3. 5	79日
第 17 回	H9. 3. 19	H9. 5. 31	H9. 6. 25	74日
第 18 回	H10. 6. 12	H10. 8. 22	H10. 9. 17	72日
第 19 回	H11. 10. 15	H12. 1. 14	H12. 2. 9	92日
第 20 回	H13. 3. 6	H13. 8. 18	H13. 9. 14	166日
第 21 回	H14. 6. 9	H14. 8. 15	H14. 9. 10	68日
第 22 回	H15. 9. 30	H15. 12. 23	H16. 1. 20	85日
第 23 回	H17. 2. 17	H17. 6. 5	H17. 7. 1	109日
第 24 回	H18. 7. 27	H18. 10. 13	H18. 11. 7	79日
第 25 回	H19. 11. 25	H20. 2. 21	H20. 3. 19	89日
第 26 回	H21. 3. 26	H21. 6. 8	H21. 7. 3	75日
第 27 回	H22. 7. 25	H22. 10. 7	H22. 11. 2	75日
第 28 回	H23. 12. 1	※1 -	※2 H29. 4. 19	※1 -

※1 平成27年4月27日に運転終了。

※2 平成29年4月19日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

①-2 1号機[廃止措置段階]

回	定検開始月日	定検終了月日	定検期間
第 1 回	H30. 1. 16	H30. 5. 10	115日
第 2 回	H31. 2. 4	R1. 5. 30	116日
第 3 回	R2. 1. 14	R2. 3. 10	57日
第 4 回	R3. 4. 9	R3.10. 8	183日
第 5 回	R4.11. 7	R5. 5. 12	187日
第 6 回	R6. 6. 11	R6.12. 11	184日

②-1 2号機[運転期間中]

回	定検開始月日 (運転停止)	運転開始月日 (送電開始)	定検終了月日 (通常運転復帰)	停止期間
第 1 回	S57. 1. 24	S57. 4. 10	S57. 5. 13	77日
第 2 回	S58. 3. 25	S58. 6. 4	S58. 7. 7	72日
第 3 回	S59. 7. 22	S59. 9. 19	S59. 10. 16	60日
第 4 回	S60. 10. 27	S60. 12. 21	S61. 1. 21	56日
第 5 回	S62. 1. 24	S62. 3. 20	S62. 4. 17	56日
第 6 回	S63. 4. 19	S63. 7. 17	S63. 8. 10	90日
第 7 回	H1. 8. 13	H1. 11. 26	H1. 12. 22	106日
第 8 回	H3. 1. 18	H3. 3. 26	H3. 4. 22	68日
第 9 回	H4. 4. 12	H4. 7. 10	H4. 8. 7	90日
第 10 回	H5. 9. 4	H5. 11. 12	H5. 12. 10	70日
第 11 回	H6. 11. 12	H7. 3. 6	H7. 3. 31	115日
第 12 回	H8. 3. 10	H8. 5. 24	H8. 6. 18	76日
第 13 回	H9. 7. 17	H9. 10. 17	H9. 11. 11	93日
第 14 回	H10. 10. 18	H11. 1. 22	H11. 2. 16	97日
第 15 回	H12. 2. 16	H12. 5. 17	H12. 6. 13	92日
第 16 回	H13. 3. 16	H13. 9. 20	H13. 10. 16	189日
第 17 回	H14. 11. 13	H15. 1. 21	H15. 2. 18	70日
第 18 回	H16. 3. 14	H16. 5. 23	H16. 6. 17	71日
第 19 回	H17. 7. 16	H17. 9. 23	H17. 10. 18	70日
第 20 回	H18. 11. 14	H19. 4. 19	H19. 5. 16	157日
第 21 回	H20. 3. 28	H20. 7. 15	H20. 8. 13	110日
第 22 回	H21. 9. 12	H21. 12. 10	H22. 1. 8	90日
第 23 回	H23. 1. 29	※3 -	※4 R2. 3. 18	※3 -

※3 平成31年4月9日に運転終了。

※4 令和2年3月18日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

②-2 2号機[廃止措置段階]

回	定検開始月日	定検終了月日	定検期間
第 1 回	R3. 4. 9	R3. 10. 15	190日
第 2 回	R4. 11. 7	R5. 5. 12	187日
第 3 回	R6. 6. 11	R6. 12. 11	184日

③ 3号機

回	定検開始月日 (運転停止)	運転開始月日 (送電開始)	定検終了月日 (通常運転復帰)	停止期間
第 1 回	H6. 12. 23	H7. 4. 1	H7. 4. 27	100日
第 2 回	H8. 4. 13	H8. 7. 10	H8. 8. 6	89日
第 3 回	H9. 9. 5	H9. 11. 1	H9. 11. 27	58日
第 4 回	H10. 12. 21	H11. 3. 9	H11. 4. 6	79日
第 5 回	H12. 4. 30	H12. 7. 4	H12. 7. 28	66日
第 6 回	H13. 8. 27	H13. 10. 26	H13. 11. 20	61日
第 7 回	H14. 12. 19	H15. 2. 20	H15. 3. 18	64日
第 8 回	H16. 4. 14	H16. 6. 24	H16. 7. 21	72日
第 9 回	H17. 9. 13	H17. 11. 3	H17. 11. 29	52日
第 10 回	H18. 12. 17	H19. 3. 16	H19. 4. 11	90日
第 11 回	H20. 5. 2	H20. 7. 6	H20. 7. 31	66日
第 12 回	H21. 8. 30	H21. 11. 9	H21. 12. 2	72日
第 13 回	H22. 12. 11	H30. 3. 25	H30. 5. 16	2, 662日
第 14 回	R1. 5. 13	R1. 7. 22	R1. 8. 20	71日
第 15 回	R2. 9. 18	R2. 11. 23	R2. 12. 22	67日
第 16 回	R4. 1. 21	R4. 12. 12	R5. 1. 10	326日
第 17 回	R5. 11. 10	R6. 2. 2	R6. 2. 29	85日
第 18 回	R7. 3. 28	R7. 6. 15	R7. 7. 10	80日

④ 4号機

回	定検開始月日 (運転停止)	運転開始月日 (送電開始)	定検終了月日 (通常運転復帰)	停止期間
第 1 回	H10. 8. 24	H10. 11. 14	H10. 12. 10	83日
第 2 回	H11. 12. 23	H12. 3. 4	H12. 3. 29	73日
第 3 回	H13. 4. 23	H13. 6. 27	H13. 7. 24	66日
第 4 回	H14. 8. 23	H14. 10. 24	H14. 11. 19	63日
第 5 回	H15. 12. 18	H16. 2. 19	H16. 3. 16	64日
第 6 回	H17. 4. 14	H17. 6. 5	H17. 6. 30	53日
第 7 回	H18. 8. 26	H18. 11. 5	H18. 12. 15	72日
第 8 回	H20. 1. 5	H20. 3. 22	H20. 4. 16	78日
第 9 回	H21. 5. 15	H21. 7. 13	H21. 8. 7	60日
第 10 回	H22. 9. 4	H22. 11. 1	H22. 11. 26	59日
第 11 回	H23. 12. 25	H30. 6. 19	H30. 7. 19	2, 369日
第 12 回	R1. 8. 16	R1. 10. 24	R1. 11. 20	70日
第 13 回	R2. 12. 19	R3. 3. 19	R3. 4. 15	91日
第 14 回	R4. 4. 30	R4. 7. 13	R4. 8. 9	75日
第 15 回	R4. 9. 12	R5. 2. 9	R5. 3. 8	151日
第 16 回	R6. 3. 27	R6. 6. 3	R6. 6. 28	69日

### 3 これまでの事故・故障等

(安全協定第6条に該当するもの)

発生年月日	原子炉	状 況
S50. 6. 10	1号機	蒸気発生器内に残置された鋼製巻尺により損傷。調査のため原子炉停止。
S51. 3. 9	1号機	化学体積制御系ベント弁誤操作のため微量の放射能放出。
S54. 3. 21	1号機	定期検査中、制御棒クラスタ案内管たわみピンの損傷発見。
S54. 12. 3	1号機	微少な異物混入による加圧器逃がし弁のシート漏れのため原子炉停止。
S56. 3. 11	2号機	試運転中、2次側給水制御弁の弁開度調整装置の不調のため原子炉停止(自動停止)。
S56. 8. 31	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管233本の損傷を発見。
S57. 4. 10	2号機	定期検査中の発電再開後、所内変圧器保護継電器動作のため自動停止。
S57. 12. 22	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管176本の損傷を発見。
S58. 9. 2	1号機	雷撃により自動停止し、点検中に加圧器逃がし弁のシート漏れ発見。
S59. 3. 8	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管120本の損傷を発見。
S60. 3. 27	1号機	定格出力運転中、所内電源母線短路のため自動停止。
S60. 5. 23	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管228本の損傷を発見。
S61. 9. 24	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管466本の損傷を発見。
S61. 10. 10～11	1号機	定期点検中、余熱除去ポンプ主軸の折損を発見。
S62. 2. 7	2号機	定期検査中、燃料集合体リーフスプリング止め金具の脱落を発見。
S62. 12. 23	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管447本の損傷を発見。
S63. 6. 6	1号機	定格出力運転中、余熱除去系配管破損による1次冷却水漏洩により原子炉停止。
H1. 4. 27	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管410本の損傷を発見。
H1. 10. 20	2号機	定期検査中、非常用ディーゼル発電機の試運転を実施したところ、過電流リレーが動作し、当該発電機が自動停止(固定子巻線の一部の焼損)。
H2. 9. 25	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管294本の損傷を発見。
H4. 1. 10	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管163本の損傷を発見。
H5. 4. 6	1号機	定期検査中、蒸気発生器細管75本の損傷を発見。
H5. 9. 24	3号機	試運転中、低圧タービンの軸振動上昇のため、原子炉手動停止。
H9. 3. 15	1号機	定格出力運転中、復水器細管損傷のため出力低下(50%)。
H9. 9. 1	2号機	定期検査中、蒸気発生器細管39本の損傷を発見。
H10. 11. 30	2号機	定期検査中、蒸気発生器細管68本の損傷を発見。
H11. 1. 29	1号機	定格出力運転中、1次冷却材ポンプ封水戻り流量漸増のため原子炉手動停止。
H11. 7. 18	1号機	定格出力運転中、復水器細管損傷のため出力低下(50%)。
H12. 3. 31	2号機	定期検査中、蒸気発生器細管79本の損傷を発見。
H16. 9. 16	4号機	定格熱出力運転中、発電機冷却用水素ガス補給量増加のため原子炉手動停止。
H18. 11. 12	4号機	調整運転中、加圧器逃がし弁からの漏えいにより原子炉手動停止。
H19. 1. 16	2号機	定期検査中、余剰抽出配管にひび割れを発見。
H20. 6. 20	4号機	発電機自動停止に伴う原子炉自動停止。

(続き)

発生年月日	原子炉	状 況
H23. 10. 4	4号機	復水器の真空度の異常低下に伴う原子炉の自動停止。
H23. 12. 16	3号機	定期検査中、C充てんポンプ主軸を折損。
H24. 6. 15	—	雑固体溶融処理建屋において照明用ケーブルが焼損。
H26. 10. 28	—	3、4号機補助建屋内第1放射化学室において火災が発生。
H28. 12. 5	—	発電所構内において建設機械の火災が発生。
R1. 12. 10	—	玄海原子力発電所内の玄海変電所において火災が発生。
R2. 9. 24	3号機	定期検査中、屋外に設置した仮設電源盤に接続された仮設ケーブルの火災が発生。
R3. 11. 16	—	特定重大事故等対処施設の工事現場において火災が発生。
R6. 3. 26	4号機	定期検査のための出力降下中、原子炉内の出力のばらつきが発生。(「運転上の制限」逸脱)
R6. 5. 27	4号機	定期検査中、電動補助給水ポンプ2台のうち1台で起動失敗。(「運転上の制限」逸脱)
R6. 7. 19	4号機	重大事故等対処設備の一部で動作確認期限を超過。(「運転上の制限」逸脱)

## 4 放射性廃棄物の放出及び発生実績

### (1) 放射性廃棄物の放出実績

(単位:Bq)

年度	気体廃棄物		液体廃棄物	
	全希ガス※	<sup>131</sup> I	全核種( <sup>3</sup> Hを除く)	<sup>3</sup> H
S50	$1.9 \times 10^{12}$	ND	$7.0 \times 10^6$	$4.4 \times 10^{12}$
S51	$1.7 \times 10^{12}$	ND	ND	$9.6 \times 10^{12}$
S52	$2.6 \times 10^{12}$	ND	ND	$1.1 \times 10^{13}$
S53	$1.2 \times 10^{12}$	ND	ND	$1.1 \times 10^{13}$
S54	$1.0 \times 10^{12}$	ND	ND	$6.7 \times 10^{12}$
S55	$1.4 \times 10^{12}$	ND	ND	$2.1 \times 10^{13}$
S56	$2.4 \times 10^{12}$	$2.3 \times 10^6$	ND	$1.6 \times 10^{13}$
S57	$1.8 \times 10^{12}$	ND	ND	$2.0 \times 10^{13}$
S58	$2.5 \times 10^{12}$	$5.6 \times 10^6$	ND	$1.9 \times 10^{13}$
S59	$9.3 \times 10^{11}$	ND	ND	$2.3 \times 10^{13}$
S60	$1.3 \times 10^{12}$	ND	ND	$2.1 \times 10^{13}$
S61	$1.4 \times 10^{12}$	* $8.5 \times 10^6$	ND	$3.2 \times 10^{13}$
S62	$1.0 \times 10^{12}$	ND	ND	$2.9 \times 10^{13}$
S63	$1.1 \times 10^{12}$	ND	ND	$1.7 \times 10^{13}$
H1	$6.9 \times 10^{11}$	ND	ND	$2.6 \times 10^{13}$
H2	$6.5 \times 10^{11}$	ND	ND	$3.4 \times 10^{13}$
H3	$5.2 \times 10^{11}$	ND	ND	$2.6 \times 10^{13}$
H4	$3.7 \times 10^{11}$	ND	ND	$2.4 \times 10^{13}$
H5	$2.3 \times 10^{11}$	ND	ND	$3.6 \times 10^{13}$
H6	$1.7 \times 10^{11}$	ND	ND	$5.0 \times 10^{13}$
H7	$1.3 \times 10^{11}$	ND	ND	$5.8 \times 10^{13}$ ( $3.6 \times 10^9$ )
H8	$8.5 \times 10^{10}$	ND	ND	$4.6 \times 10^{13}$ ( $8.5 \times 10^9$ )
H9	$6.6 \times 10^{10}$	ND	ND	$6.1 \times 10^{13}$ ( $1.4 \times 10^{10}$ )

( )内は、2次系からのトリチウム放出量で内数。ただし、平成7年度は第4四半期のみ。

※ 平成26年度までの全希ガスの放出量には天然核種等を含む。

\* 旧ソ連原子力発電所事故の影響と推定される。

(続 き)

年 度	気 体 廃 棄 物		液 体 廃 棄 物	
	全 希 ガ ス※	<sup>131</sup> I	全核種( <sup>3</sup> Hを除く)	<sup>3</sup> H
H10	$3.1 \times 10^{11}$	$3.9 \times 10^6$	ND	$9.5 \times 10^{13}$ ( $1.3 \times 10^{10}$ )
H11	$2.9 \times 10^{10}$	ND	ND	$7.7 \times 10^{13}$ ( $1.3 \times 10^{10}$ )
H12	$1.1 \times 10^{10}$	ND	ND	$7.5 \times 10^{13}$ ( $1.1 \times 10^{10}$ )
H13	$8.8 \times 10^9$	ND	ND	$6.0 \times 10^{13}$ ( $5.4 \times 10^9$ )
H14	$1.2 \times 10^{10}$	ND	ND	$9.1 \times 10^{13}$ ( $5.0 \times 10^9$ )
H15	$9.9 \times 10^9$	ND	ND	$9.5 \times 10^{13}$ ( $5.5 \times 10^9$ )
H16	$1.6 \times 10^{10}$	ND	ND	$7.3 \times 10^{13}$ ( $1.8 \times 10^9$ )
H17	$5.1 \times 10^{11}$	$4.6 \times 10^6$	ND	$7.4 \times 10^{13}$ ( $1.3 \times 10^9$ )
H18	$8.1 \times 10^{11}$	$3.9 \times 10^6$	ND	$9.9 \times 10^{13}$ ( $1.6 \times 10^9$ )
H19	$4.6 \times 10^{10}$	ND	ND	$8.6 \times 10^{13}$ (ND)
H20	$2.6 \times 10^{10}$	ND	ND	$6.9 \times 10^{13}$ (ND)
H21	$2.5 \times 10^{10}$	ND	ND	$8.1 \times 10^{13}$ (ND)
H22	$2.6 \times 10^{11}$	$3.2 \times 10^6$	ND	$1.0 \times 10^{14}$ (ND)
H23	$4.5 \times 10^{10}$	$8.4 \times 10^5$	ND	$5.6 \times 10^{13}$ (ND)
H24	$1.3 \times 10^{10}$	ND	ND	$2.0 \times 10^{12}$ ( - )
H25	$1.8 \times 10^{10}$	ND	ND	$8.6 \times 10^{11}$ ( - )
H26	$7.6 \times 10^9$	ND	ND	$1.1 \times 10^{11}$ ( - )
H27	ND	ND	ND	$1.9 \times 10^{11}$ ( - )
H28	ND	ND	ND	$2.5 \times 10^{11}$ ( - )
H29	ND	ND	ND	$5.2 \times 10^{11}$ ( - )
H30	ND	ND	ND	$2.8 \times 10^{13}$ (ND)
R1	$3.0 \times 10^9$	ND	ND	$5.0 \times 10^{13}$ (ND)

( )内は、2次系からのトリチウム放出量で内数。なお、平成24年度～平成29年度は全プラント停止中のため、二次系からのトリチウム放出なし。

※ 平成26年度までの全希ガスの放出量には天然核種等を含む。

(続 き)

年 度	気 体 廃 棄 物		液 体 廃 棄 物	
	全 希 ガ ス	<sup>131</sup> I	全核種( <sup>3</sup> Hを除く)	<sup>3</sup> H
R2	$3.4 \times 10^8$	ND	ND	$7.1 \times 10^{13}$ (ND)
R3	$2.2 \times 10^{11}$	$9.0 \times 10^6$	ND	$5.4 \times 10^{13}$ (ND)
R4	ND	ND	ND	$1.9 \times 10^{13}$ (ND)
R5	ND	ND	ND	$5.4 \times 10^{13}$ (ND)
R6	ND	ND	ND	$5.1 \times 10^{13}$ (ND)
放出管理 目標値等 (**)	$1.0 \times 10^{15}$	$3.0 \times 10^{10}$	$7.5 \times 10^{10}$	$1.4 \times 10^{14}$

( )内は、2次系からのトリチウム放出量で内数。

\*\* 令和7年3月末時点。

## (2) 放射性固体廃棄物の発生実績

年 度	発生量(本)	焼却等に伴う減少量(本) ( )内は、搬出に伴う減少量で内数
S49	163	0
S50	965	0
S51	1,492	0
S52	1,420	0
S53	1,515	0
S54	1,935	0
S55	1,720	0
S56	2,020	209
S57	1,712	672
S58	2,204	765
S59	1,865	1,037
S60	2,234	1,315
S61	2,248	1,164
S62	744	1,932
S63	806	1,536
H1	817	1,202
H2	733	252
H3	777	78
H4	823	92
H5	1,117	830 (600)
H6	2,822	1,339 (960)
H7	1,652	2,333 (960)
H8	2,297	2,669 (960)
H9	2,103	2,562 (960)
H10	2,385	2,494 (840)
H11	1,974	1,129 (320)
H12	2,136	995 (336)
H13	3,235	1,166
H14	2,094	2,303 (600)
H15	2,347	1,801
H16	4,066	1,051
H17	3,078	845
H18	2,259	611
H19	2,242	402
H20	3,266	641
H21	4,140	923
H22	5,362	2,275 (320)

(続 き)

年 度	発 生 量(本)	焼却等に伴う減少量(本) ( )内は、搬出に伴う減少量で内数
H23	5,359	3,791 (440)
H24	5,170	6,113 (1,040)
H25	5,430	6,896 (808)
H26	4,348	2,790
H27	3,981	2,652
H28	3,766	3,275
H29	3,465	3,240
H30	2,112	3,763 (1,848)
R1	2,495	3,333 (1,720)
R2	3,462	3,732 (1,720)
R3	2,983	2,821 (1,384)
R4	4,160	3,751 (1,720)
R5	3,874	3,660 (1,720)
R6	3,353	3,453 (1,720)
合 計	128,726	89,893
累積保管量(本)	38,833	
貯 蔵 能 力(本)	約49,000	

※ 200ドラム缶相当本数。

## 5 従事者被ばく線量の経過

### (1) 放射線業務従事者年間線量の経過

項目		年度														
		S49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
放射線業務従事者数(人)	九州電力社員	126	145	197	221	221	243	302	307	308	270	265	247	247	288	272
	関係会社社員	418	699	931	930	1,122	1,373	1,462	1,667	1,463	1,690	1,466	1,799	1,725	1,431	1,534
	計	544	844	1,128	1,151	1,343	1,616	1,764	1,974	1,771	1,960	1,731	2,046	1,999	1,719	1,806
総線量(人・Sv)	九州電力社員	0	0.06	0.14	0.23	0.17	0.26	0.16	0.29	0.17	0.18	0.14	0.15	0.13	0.06	0.13
	関係会社社員	0	0.41	1.90	2.02	1.41	2.25	2.21	4.04	3.00	3.25	2.24	3.80	3.80	2.48	2.47
	計	0	0.46	2.04	2.25	1.58	2.51	2.38	4.33	3.18	3.44	2.39	3.95	3.93	2.54	2.60
平均線量(mSv)	九州電力社員	0.0	0.4	0.7	1.1	0.8	1.1	0.5	1.0	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.2	0.5
	関係会社社員	0.0	0.6	2.0	2.2	1.3	1.6	1.5	2.4	2.1	1.6	1.5	2.6	2.2	1.7	1.6
	計	0.0	0.6	1.8	2.0	1.2	1.6	1.3	2.2	1.8	1.8	1.4	1.9	2.0	1.5	1.4
最高線量(mSv)	九州電力社員	0.0	10.0	15.0	16.0	12.8	14.0	8.0	12.3	9.7	6.5	6.3	5.4	4.1	3.9	7.1
	関係会社社員	0.0	14.0	21.0	20.0	15.3	21.0	20.5	30.2	24.2	18.2	14.7	17.1	21.9	14.9	15.4
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(続 き)

項目		年度														
		H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
放射線業務従事者数(人)	九州電力社員	266	250	251	359	415	448	479	495	499	458	458	468	459	445	461
	関係会社社員	1,551	1,607	1,492	2,187	2,573	3,109	2,423	2,934	3,116	3,152	2,876	3,103	4,137	3,188	2,935
	計	1,817	1,857	1,748	2,546	2,988	3,557	2,902	3,429	3,615	3,610	3,334	3,571	4,596	3,633	3,396
総線量(人・Sv)	九州電力社員	0.09	0.08	0.03	0.04	0.07	0.08	0.04	0.05	0.08	0.11	0.08	0.06	0.11	0.11	0.06
	関係会社社員	3.09	3.86	2.24	1.99	2.46	2.67	1.67	1.82	3.12	3.89	2.99	1.96	4.98	4.97	2.73
	計	3.17	3.94	2.27	2.04	2.53	2.75	1.71	1.88	3.20	4.00	3.07	2.02	5.09	5.08	2.79
平均線量(mSv)	九州電力社員	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1
	関係会社社員	2.0	2.4	1.5	0.9	1.0	0.9	0.7	0.6	1.0	1.2	1.0	0.6	1.2	1.6	0.9
	計	1.7	2.1	1.3	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.9	1.1	0.9	0.6	1.1	1.4	0.8
最高線量(mSv)	九州電力社員	5.1	4.8	2.1	2.4	2.7	3.8	3.6	2.4	4.6	3.7	3.1	2.2	5.6	6.2	3.9
	関係会社社員	16.3	18.6	13.5	11.8	11.7	11.0	10.5	8.3	14.1	15.2	13.7	9.8	17.2	17.8	12.0
原子炉基数		2	2	2	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4

(続 き)

項目		年度														
		H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社員	476	469	472	487	514	536	544	535	523	534	551	550	619	637	693
	関係会社 社員	3,220	3,091	3,316	3,187	3,404	4,023	4,218	3,730	2,348	2,770	2,730	2,873	2,831	2,390	2,075
	計	3,696	3,560	3,788	3,674	3,918	4,559	4,762	4,265	2,871	3,304	3,281	3,423	3,450	3,027	2,768
総線量 (人・Sv)	九州電力 社員	0.08	0.14	0.13	0.06	0.06	0.10	0.09	0.04	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	関係会社 社員	3.47	3.75	3.99	2.73	2.69	4.26	4.88	2.47	0.38	0.36	0.34	0.69	0.35	0.25	0.24
	計	3.56	3.89	4.12	2.79	2.76	4.36	4.97	2.51	0.39	0.37	0.35	0.70	0.36	0.25	0.24
平均 線量 (mSv)	九州電力 社員	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関係会社 社員	1.1	1.2	1.2	0.9	0.8	1.1	1.2	0.7	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	計	1.0	1.1	1.1	0.8	0.7	1.0	1.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
最高 線量 (mSv)	九州電力 社員	4.8	7.7	7.1	3.7	2.9	5.6	3.9	3.2	1.1	0.7	0.2	0.4	0.6	1.2	1.5
	関係会社 社員	14.0	16.6	13.4	10.9	10.3	14.2	15.5	9.5	5.3	2.7	2.6	7.7	5.5	6.6	4.5
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	※4	※4	※4(1)	※4(1)

(続 き)

項目		年度					
		R1	2	3	4	5	6
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社員	670	645	627	616	629	578
	関係会社 社員	2,695	2,680	2,555	3,240	2,627	2,476
	計	3,365	3,325	3,182	3,856	3,256	3,054
総線量 (人・Sv)	九州電力 社員	0.03	0.03	0.01	0.03	0.01	0.01
	関係会社 社員	1.25	1.07	0.76	1.39	0.69	0.40
	計	1.28	1.10	0.77	1.42	0.71	0.41
平均 線量 (mSv)	九州電力 社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関係会社 社員	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2
	計	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2	0.1
最高 線量 (mSv)	九州電力 社員	6.5	7.6	0.9	4.8	1.1	1.1
	関係会社 社員	15.3	9.0	7.5	12.5	5.5	4.1
原子炉基数		※4(2)	※4(2)	※4(2)	※4(2)	※4(2)	※4(2)

( )内は廃止措置中の原子炉基数で内数。

※ 玄海1号機は平成27年4月27日に運転終了、平成29年7月13日に廃止措置着手。

※ 玄海2号機は平成31年4月9日に運転終了、令和2年6月29日に廃止措置着手。

## (2) 定期検査期間中の被ばく実績の経過

### ①-1 1号機[運転期間中]

項目		回数									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
定期検査期間	自	S51. 10. 31	S53. 2. 1	S54. 2. 28	S55. 3. 29	S56. 5. 30	S57. 10. 22	S59. 1. 6	S60. 4. 19	S61. 8. 15	S62. 11. 10
	至	S52. 2. 23	S53. 5. 31	S54. 9. 5	S55. 7. 25	S56. 11. 16	S58. 3. 15	S59. 5. 31	S60. 9. 6	S62. 2. 6	S63. 5. 6
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	193	230	234	281	292	272	244	212	229	222
	関係会社 社 員	865	807	1,014	885	1,210	1,103	1,211	1,219	1,158	1,183
	計	1,058	1,037	1,248	1,166	1,502	1,375	1,455	1,431	1,387	1,405
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.12	0.18	0.25	0.14	0.21	0.11	0.105	0.084	0.068	0.065
	関係会社 社 員	1.72	1.84	2.77	1.95	2.84	2.32	2.634	2.630	2.331	2.500
	計	1.84	2.02	3.03	2.09	3.05	2.43	2.739	2.714	2.399	2.565
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.6	0.8	1.1	0.5	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
	関係会社 社 員	2.0	2.3	2.7	2.2	2.4	2.1	2.2	2.2	2.0	2.1
	計	1.7	2.0	2.4	1.8	2.0	1.8	1.9	1.9	1.7	1.8
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	11.0	14.0	15.0	7.0	10.0	8.0	5.0	3.0	2.1	2.9
	関係会社 社 員	20.0	17.0	26.0	19.0	20.0	21.0	15.0	13.0	17.3	16.2
定期検査期間(日数)		116	120	190	119	171	145	147	141	176	179

(続 き)

項目		回数									
		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
定期検査期間	自	H1. 3. 6	H2. 8. 3	H3. 11. 7	H5. 2. 8	H6. 5. 22	H7. 11. 23	H9. 3. 19	H10. 6. 12	H11. 10. 15	H13. 3. 6
	至	H1. 10. 5	H3. 3. 28	H4. 5. 8	H5. 7. 23	H6. 11. 29	H8. 3. 5	H9. 6. 25	H10. 9. 17	H12. 2. 9	H13. 9. 14
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	230	211	191	215	250	183	186	218	206	231
	関係会社 社 員	1,136	1,270	1,347	1,535	1,742	1,208	1,282	1,489	1,639	2,655
	計	1,366	1,481	1,538	1,750	1,922	1,391	1,468	1,707	1,845	2,886
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.05	0.04	0.03	0.02	0.02	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04
	関係会社 社 員	2.54	2.96	2.05	1.58	0.91	1.12	1.29	1.35	1.34	1.52
	計	2.60	3.00	2.08	1.16	0.93	1.16	1.32	1.39	1.37	1.56
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	関係会社 社 員	2.2	2.3	0.15	1.0	0.5	0.9	1.0	0.9	0.8	0.6
	計	1.9	2.0	0.1	0.9	0.5	0.8	0.9	0.8	0.8	0.5
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	2.8	3.2	2.6	1.3	1.1	3.2	2.4	2.3	2.5	2.8
	関係会社 社 員	18.7	19.3	14.0	10.8	6.7	8.3	8.9	9.4	8.5	7.6
定期検査期間(日数)		214	238	184	166	192	104	99	98	118	193

(続 き)

項目		回数							
		21	22	23	24	25	26	27	※28
定期検査期間	自	H14. 6. 9	H15. 9. 30	H17. 2. 17	H18. 7. 27	H19. 11. 25	H21. 3. 26	H22. 7. 25	H23. 12. 1
	至	H14. 9. 10	H16. 1. 20	H17. 7. 1	H18. 11. 7	H20. 3. 19	H21. 7. 3	H22. 11. 2	H29. 4. 19
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	217	194	214	215	226	245	226	-
	関係会社 社員	1,618	1,713	1,820	1,718	1,941	2,094	2,108	-
	計	1,835	1,904	2,034	1,933	2,167	2,339	2,334	-
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	-
	関係会社 社員	0.78	0.85	0.82	0.65	0.59	1.19	0.61	-
	計	0.80	0.87	0.85	0.67	0.61	1.22	0.62	-
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.1	0.1	0.2	0.1	0.09	0.1	0.1	-
	関係会社 社員	0.5	0.5	0.5	0.4	0.31	0.57	0.3	-
	計	0.4	0.5	0.4	0.3	0.28	0.52	0.3	-
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	1.1	1.7	3.3	1.0	1.67	2.09	1.9	-
	関係会社 社員	5.5	6.8	5.8	6.4	6.58	8.11	5.9	-
定期検査期間(日数)		94	113	135	104	116	100	101	1,967

※ 平成29年4月19日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

### ①-2 1号機[廃止措置段階]

項目		回数					
		1	2	3	4	5	6
定期検査期間	自	H30. 1. 16	H31. 2. 4	R2. 1. 14	R3. 4. 9	R4. 11. 7	R6. 6. 11
	至	H30. 5. 10	R1. 5. 30	R2. 3. 10	R3. 10. 8	R5. 5. 12	R6. 12. 11
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	213	212	132	117	103	86
	関係会社 社員	679	633	473	292	346	466
	計	892	845	605	409	449	552
総線量 (人・mSv)	九州電力 社 員	3.03	0.70	0.09	0.09	0.00	0.00
	関係会社 社員	26.88	12.86	1.42	0.14	0.14	0.04
	計	29.91	13.56	1.51	0.23	0.14	0.04
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	関係会社 社員	0.04	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.31	0.09	0.02	0.03	0.00	0.00
	関係会社 社員	1.17	0.56	0.11	0.02	0.05	0.01
定期検査期間(日数)		115	116	57	183	187	184

※ 定期検査以外の作業に係る線量を含む。

②-1 2号機[運転期間中]

項目		回数										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
定期検査期間		自	S57. 1. 24	S58. 3. 25	S59. 7. 22	S60. 10. 27	S62. 1. 24	S63. 4. 19	H1. 8. 13	H3. 1. 18	H4. 4. 12	H5. 9. 4
		至	S57. 5. 13	S58. 7. 7	S59. 10. 16	S61. 1. 21	S62. 4. 17	S63. 8. 10	H1. 12. 22	H3. 4. 22	H4. 8. 7	H5. 12. 10
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	275	263	226	197	213	218	200	182	203	200	
	関係会社 社 員	925	1,045	1,082	959	1,003	934	895	870	992	1,141	
	計	1,200	1,308	1,308	1,156	1,216	1,152	1,095	1,052	1,195	1,341	
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.09	0.067	0.066	0.061	0.04	0.07	0.06	0.04	0.04	0.04	
	関係会社 社 員	1.12	1.090	1.201	1.215	0.02	1.49	1.16	1.01	1.37	1.51	
	計	1.22	1.157	1.267	1.276	1.06	1.56	1.22	1.05	1.41	1.55	
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	
	関係会社 社 員	1.2	1.0	1.1	1.3	1.0	1.6	1.3	1.2	1.4	1.3	
	計	1.0	0.9	1.0	1.1	0.9	1.4	1.1	1.0	1.2	1.2	
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	4.0	3.7	0.4	0.3	2.0	4.0	4.5	2.8	2.8	1.9	
	関係会社 社 員	14.0	9.7	8.4	10.0	8.0	12.0	10.2	7.8	9.3	8.5	
定期検査期間(日数)		110	105	87	87	84	114	132	95	118	98	

(続 き)

項目		回数										
		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
定期検査期間		自	H6. 11. 12	H8. 3. 10	H9. 7. 17	H10. 10. 18	H12. 2. 16	H13. 3. 16	H14. 11. 13	H16. 3. 14	H17. 7. 16	H18. 11. 14
		至	H7. 3. 31	H8. 6. 18	H9. 11. 11	H11. 2. 16	H12. 6. 13	H13. 10. 16	H15. 2. 18	H16. 6. 17	H17. 10. 18	H19. 5. 16
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	188	176	207	205	223	222	197	195	213	222	
	関係会社 社 員	1,241	1,303	1,554	1,596	1,801	2,827	1,578	1,534	1,518	1,739	
	計	1,429	1,479	1,761	1,801	2,024	3,049	1,775	1,729	1,731	1,961	
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.03	0.03	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	関係会社 社 員	1.07	1.56	1.72	1.65	1.64	2.06	1.17	0.83	0.68	0.78	
	計	1.09	1.59	1.76	1.69	1.67	2.09	1.20	0.86	0.71	0.81	
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	
	関係会社 社 員	0.9	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	0.7	0.5	0.4	0.5	
	計	0.8	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.4	
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	2.2	3.3	2.8	2.3	2.4	2.4	2.4	4.5	2.0	2.9	
	関係会社 社 員	8.9	8.7	9.6	8.5	8.9	12.7	8.1	7.2	4.8	6.7	
定期検査期間(日数)		140	101	118	122	119	215	98	96	95	184	

(続 き)

項目		回数		
		21	22	※23
定期検査期間	自	H20. 3. 28	H21. 9. 12	H23. 1. 29
	至	H20. 8. 13	H22. 1. 8	R2. 3. 18
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	247	229	—
	関係会社 社 員	2,021	2,030	—
	計	2,268	2,259	—
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 員	0.02	0.01	—
	関係会社 社 員	0.73	0.88	—
	計	0.75	0.89	—
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.09	0.06	—
	関係会社 社 員	0.36	0.43	—
	計	0.33	0.39	—
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	1.65	1.06	—
	関係会社 社 員	6.77	7.06	—
定期検査期間(日数)		139	119	3,337

※ 令和2年3月18日、廃止措置計画認可に伴い、同日、定期検査終了。

## ②-2 2号機[廃止措置段階]

項目		回数		
		1	2	3
定期検査期間	自	R3. 4. 9	R4. 11. 7	R6. 6. 11
	至	R3. 10. 15	R5. 5. 12	R6. 12. 11
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 員	139	82	81
	関係会社 社 員	480	350	482
	計	619	432	563
総線量 (人・mSv)	九州電力 社 員	0.24	0.04	0.02
	関係会社 社 員	4.76	2.11	0.14
	計	5.00	2.15	0.16
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.00	0.00	0.00
	関係会社 社 員	0.01	0.01	0.00
	計	0.01	0.00	0.00
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 員	0.08	0.01	0.02
	関係会社 社 員	0.22	0.29	0.02
定期検査期間(日数)		190	187	184

※ 定期検査以外の作業に係る線量を含む。

③ 3号機

項目		回数										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
定期検査期間		自	H6. 12. 23	H8. 4. 13	H9. 9. 5	H10. 12. 21	H12. 4. 30	H13. 8. 27	H14. 12. 19	H16. 4. 14	H17. 9. 13	H18. 12. 17
		至	H7. 4. 27	H8. 8. 6	H9. 11. 27	H11. 4. 6	H12. 7. 28	H13. 11. 20	H15. 3. 18	H16. 7. 21	H17. 11. 29	H19. 4. 11
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 電 力 員	166	176	186	191	207	195	201	221	196	201	
	関係会 社 社 員	1,220	1,372	1,305	1,423	1,294	1,468	1,543	1,673	1,472	1,542	
	計	1,386	1,548	1,491	1,614	1,501	1,663	1,744	1,894	1,668	1,743	
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 電 力 員	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.03	0.03	0.04	0.05	0.04	
	関係会 社 社 員	0.43	0.54	0.41	0.42	0.59	1.02	1.19	1.62	1.34	1.08	
	計	0.45	0.56	0.42	0.43	0.61	1.05	1.22	1.66	1.39	1.12	
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 電 力 員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	
	関係会 社 社 員	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.7	0.8	1.0	0.9	0.7	
	計	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	0.8	0.6	
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 電 力 員	1.5	1.8	1.2	1.6	2.4	2.3	3.6	2.7	3.5	3.1	
	関係会 社 社 員	4.4	5.5	5.0	4.4	5.2	8.4	8.8	8.3	7.1	6.5	
定期検査期間(日数)		126	166	84	107	90	86	90	99	78	116	

(続 き)

項目		回数								
		11	12	13	14	15	16	17	18	
定期検査期間		自	H20. 5. 2	H21. 8. 30	H22. 12. 11	R1. 5. 13	R2. 9. 18	R4. 1. 21	R5. 11. 10	R7. 3. 28
		至	H20. 7. 31	H21. 12. 2	H30. 5. 16	R1. 8. 20	R2. 12. 22	R5. 1. 10	R6. 2. 29	R7. 7. 10
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 電 力 員	226	239	693	415	423	546	437	418	
	関係会 社 社 員	1,655	1,667	5,905	1,881	1,838	2,792	2,037	1,856	
	計	1,881	1,906	6,598	2,296	2,261	3,338	2,474	2,274	
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 電 力 員	0.04	0.03	0.07	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	
	関係会 社 社 員	1.58	0.93	3.07	0.60	0.42	1.10	0.55	0.34	
	計	1.61	0.96	3.14	0.61	0.44	1.12	0.56	0.35	
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 電 力 員	0.16	0.13	0.1	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	
	関係会 社 社 員	0.95	0.56	0.5	0.32	0.23	0.39	0.27	0.18	
	計	0.86	0.5	0.5	0.27	0.19	0.34	0.23	0.16	
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 電 力 員	2.57	2.4	2.8	3.23	3.25	2.76	1.04	1.32	
	関係会 社 社 員	7.99	6.26	12.0	6.88	5.69	9.2	5.07	5.13	
定期検査期間(日数)		91	95	2,714	100	96	355	112	105	

④ 4号機

項目		回数										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
定期検査期間		自	H10. 8. 24	H11. 12. 23	H13. 4. 23	H14. 8. 23	H15. 12. 18	H17. 4. 14	H18. 8. 26	H20. 1. 5	H21. 5. 15	H22. 9. 4
		至	H10. 12. 10	H12. 3. 29	H13. 7. 24	H14. 11. 19	H16. 3. 16	H17. 6. 30	H18. 12. 15	H20. 4. 16	H21. 8. 7	H22. 11. 26
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 電 力 員	180	180	188	181	208	204	199	212	257	230	
	関係会 社 社 員	1,225	1,182	1,226	1,515	1,470	1,342	1,554	1,732	1,685	1,919	
	計	1,405	1,362	1,414	1,696	1,678	1,546	1,753	1,944	1,942	2,149	
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 電 力 員	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.04	0.05	0.03	0.03	0.03	
	関係会 社 社 員	0.44	0.58	0.56	1.28	1.25	1.08	1.09	1.64	0.80	1.14	
	計	0.45	0.61	0.58	1.31	1.29	1.12	1.13	1.67	0.83	1.17	
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 電 力 員	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.14	0.12	0.1	
	関係会 社 社 員	0.4	0.5	0.5	0.8	0.9	0.8	0.7	0.95	0.48	0.6	
	計	0.3	0.4	0.4	0.8	0.8	0.7	0.6	0.86	0.43	0.5	
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 電 力 員	1.8	2.1	3.6	2.7	3.8	4.1	3.3	3.15	2.21	1.3	
	関係会 社 社 員	5.0	5.9	5.7	8.6	8.7	8.4	5.9	8.88	5.60	8.0	
定期検査期間(日数)		109	98	93	89	90	78	112	103	85	84	

(続 き)

項目		回数						
		11	12	13	14	15	16	
定期検査期間		自	H23. 12. 25	R1. 8. 16	R2. 12. 19	R4. 4. 30	R4. 9. 12	R6. 3. 27
		至	H30. 7. 19	R1. 11. 20	R3. 4. 15	R4. 8. 9	R5. 3. 8	R6. 6. 28
放射線 業務従 事者数 (人)	九州電力 社 電 力 員	657	364	406	333	359	397	
	関係会 社 社 員	5,866	1,778	2,000	1,522	1,933	1,785	
	計	6,523	2,142	2,406	1,855	2,292	2,182	
総線量 (人・Sv)	九州電力 社 電 力 員	0.06	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	
	関係会 社 社 員	2.61	0.41	0.44	0.32	0.44	0.31	
	計	2.66	0.42	0.45	0.33	0.45	0.33	
平均 線量 (mSv)	九州電力 社 電 力 員	0.1	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	
	関係会 社 社 員	0.4	0.23	0.22	0.21	0.23	0.18	
	計	0.4	0.20	0.19	0.18	0.20	0.15	
最高 線量 (mSv)	九州電力 社 電 力 員	3.3	2.21	3.13	1.26	1.24	1.16	
	関係会 社 社 員	16.8	4.55	4.91	3.02	5.05	4.11	
定期検査期間(日数)		2,399	97	118	102	178	94	

## 6 燃料輸送の実績等

### (1) 新燃料(取替用燃料)の輸送実績

MNF:三菱原子燃料(株) NFI:原子燃料工業(株)

年度	回数	搬入年月日	燃料体数	搬入元	原子炉名(体数)
S49	1	S49. 6. 21	20	MNF	1号機
	2	S49. 6. 28	20	MNF	1号機
	3	S49. 7. 11	23	MNF	1号機
	4	S49. 7. 19	24	MNF	1号機
	5	S49. 8. 3	36	MNF	1号機
50	6	S50. 5. 15	10	MNF	1号機
51	7	S51. 5. 27	30	MNF	1号機
	8	S51. 11. 17	16	MNF、NFI	1号機
52	9	S52. 11. 10	24	MNF	1号機
	10	S52. 11. 17	24	MNF	1号機
53	11	S53. 9. 28	20	MNF	1号機
	12	S53. 11. 9	20	MNF	1号機
54	13	S54. 9. 21	16	MNF	2号機
	14	S54. 10. 3	32	MNF	2号機
	15	S54. 10. 10	28	MNF	2号機
	16	S54. 10. 17	31	MNF	2号機
	17	S54. 10. 31	16	MNF	2号機
	18	S55. 3. 5	24	NFI	1号機
	19	S55. 3. 12	24	MNF	1号機
55	20	S56. 1. 14	24	MNF	1号機
	21	S56. 1. 21	24	NFI	1号機
56	22	S56. 10. 3	40	MNF	2号機
	23	S57. 1. 21	40	MNF	2号機
57	24	S57. 8. 20	40	MNF、NFI	1号機
	25	S57. 12. 2	40	MNF	2号機
58	26	S58. 9. 8	40	MNF、NFI	1号機
59	27	S59. 4. 5	40	MNF、NFI	1号機(4体)、2号機(36体)
	28	S59. 6. 27	40	MNF、NFI	1号機
	29	S60. 1. 23	40	MNF	1号機(28体)、2号機(12体)
60	30	S60. 4. 6	62	MNF	2号機
	31	S61. 3. 5	28	NFI	1号機
	32	S61. 3. 13	40	MNF、NFI	1号機(20体)、2号機(20体)
61	33	S61. 10. 23	40	MNF	1号機(28体)、2号機(12体)
	34	S62. 3. 11	20	MNF	2号機
62	35	S62. 7. 23	20	NFI	1号機
	36	S62. 8. 27	40	MNF	2号機
63	37	S63. 10. 19	8	MNF	1号機

(続 き)

MNF:三菱原子燃料(株) NFI:原子燃料工業(株)

年度	回数	搬入年月日	燃料体数	搬入元	原子炉名(体数)
H1	38	H1. 7. 4	32	MNF	2号機
	39	H2. 3. 20	37	MNF、NFI	1号機
2	40	H2. 7. 24	56	MNF	2号機
3	41	H3. 8. 6	40	MNF、NFI	1号機
	42	H3. 12. 10	52	MNF	2号機
4	43	H4. 10. 20	36	MNF、NFI	1号機
	44	H5. 2. 11	99	MNF	3号機
	45	H5. 3. 9	98	MNF	3号機
5	46	H5. 7. 13	60	MNF	2号機
	47	H6. 3. 1	56	MNF、NFI	1号機
6	48	H6. 10. 7	116	MNF、NFI	2号機(52体)、3号機(64体)
7	49	H7. 9. 4	64	MNF、NFI	1号機(36体)、2号機(28体)
	50	H8. 3. 5	76	MNF、NFI	3号機
8	51	H8. 6. 14	98	MNF	4号機
	52	H8. 7. 12	99	MNF	4号機
	53	H8. 11. 19	36	MNF、NFI	1号機
9	54	H9. 6. 2	116	MNF、NFI	2号機(48体)、3号機(68体)
10	55	H10. 4. 4	116	MNF、NFI	1号機(32体)、4号機(84体)
	56	H10. 9. 28	120	MNF、NFI	2号機(36体)、3号機(84体)
	57	H11. 2. 6	40	MNF、NFI	1号機
11	58	H11. 6. 11	64	MNF、NFI	4号機
	59	H11. 10. 8	104	MNF、NFI	2号機(24体)、3号機(80体)
12	60	H12. 11. 17	112	MNF、NFI	1号機(36体)、4号機(76体)
	61	H12. 12. 4	96	MNF、NFI	2号機(32体)、3号機(64体)
14	62	H14. 4. 15	100	MNF、NFI	1号機(28体)、4号機(72体)
	63	H14. 8. 9	108	MNF、NFI	2号機(36体)、3号機(72体)
15	64	H15. 9. 1	104	MNF、NFI	1号機(32体)、4号機(72体)
	65	H16. 2. 2	108	MNF、NFI	2号機(36体)、3号機(72体)
16	66	H17. 3. 7	108	MNF、NFI	1号機(32体)、4号機(76体)
17	67	H17. 6. 15	120	MNF、NFI	2号機(44体)、3号機(76体)
18	68	H18. 6. 5	152	MNF、NFI	1号機(32体)、2号機(40体)、4号機(80体)
	69	H18. 10. 16	80	MNF、NFI	3号機
19	70	H19. 7. 2	108	MNF、NFI	1号機(32体)、3号機(76体)
	71	H19. 9. 14	112	MNF、NFI	2号機(40体)、4号機(72体)
20	72	H20. 12. 7	188	MNF、NFI	1号機(34体)、3号機(76体)、4号機(76体)

(続 き)

MNF:三菱原子燃料(株) NFI:原子燃料工業(株)

年度	回数	搬入年月日	燃料体数	搬入元	原子炉名(体数)
21	73	H21. 5. 23	16	メロックス社	3号機
	74	H21. 6. 22	28	MNF	2号機
	75	H22. 3. 15	104	MNF、NFI	1号機(36体)、4号機(68体)
22	76	H22. 6. 28	20	メロックス社	3号機
	77	H22. 10. 18	96	MNF、NFI	2号機(32体)、3号機(64体)
23	78	H23. 9. 12	48	MNF、NFI	1号機(28体)、4号機(20体)
	79	H23. 11. 11	16	NFI	3号機
	80	H24. 2. 13	88	MNF、NFI	2号機(32体)、4号機(56体)
24	81	H24. 5. 14	56	MNF	3号機
	82	H24. 12. 17	98	MNF、NFI	1号機(32体)、4号機(66体)
25	83	H25. 8. 5	102	MNF、NFI	2号機(36体)、3号機(66体)
30	84	H30. 7. 6	66	MNF	4号機
	85	H30. 8. 6	28	NFI	3号機
	86	H30. 11. 13	70	MNF	3号機(34体)、4号機(36体)
	87	H31. 3. 8	56	NFI	4号機
R5	88	R5. 10. 18	84	MNF	3号機
	89	R6. 1. 24	76	MNF	4号機
R6	90	R7. 2. 26	56	MNF	3号機
計			5,283		

(2) 使用済燃料の輸送実績

PNC:動力炉・核燃料開発事業団  
BNFL:英国核燃料会社

JAERI:日本原子力研究所  
COGEMA:仏国核燃料会社

年度	回数	搬出年月日	燃料体数	搬出先	原子炉名(体数)
S54	1	S54. 10. 2	14	PNC	1号機
55	2	S55. 6. 5	14	PNC	1号機
	3	S55. 8. 21	14	PNC	1号機
	4	S56. 2. 16	14	PNC	1号機
56	5	S56. 11. 6	14	PNC	1号機
	6	S56. 11. 6	1	JAERI	1号機
	7	S57. 1. 14	14	PNC	1号機
58	8	S58. 5. 21	28	BNFL	1号機
	9	S58. 10. 22	24	COGEMA	1号機
59	10	S59. 6. 8	28	BNFL	1号機
	11	S59. 11. 9	24	COGEMA	1号機
60	12	S60. 6. 27	35	BNFL	2号機
	13	S60. 12. 18	36	COGEMA	1号機
61	14	S61. 6. 28	35	BNFL	1号機
	15	S61. 12. 18	36	COGEMA	2号機
	16	S62. 3. 2	14	PNC	1号機
62	17	S62. 7. 10	35	BNFL	1号機
	18	S62. 8. 21	14	PNC	1号機
	19	S62. 11. 2	36	COGEMA	2号機
63	20	S63. 6. 21	42	BNFL	1号機
	21	S63. 9. 14	72	COGEMA	2号機
	22	S63. 12. 8	35	BNFL	2号機
H1	23	H1. 4. 21	28	BNFL	2号機
	24	H1. 6. 26	48	COGEMA	2号機
	25	H1. 11. 17	14	PNC	1号機
	26	H1. 12. 23	42	BNFL	1号機
2	27	H2. 10. 23	35	BNFL	2号機
	28	H2. 12. 27	36	COGEMA	1号機
3	29	H3. 10. 21	28	BNFL	1号機
4	30	H4. 11. 5	14	PNC	1号機
	31	H4. 12. 17	28	BNFL	2号機
5	32	H5. 9. 27	14	PNC	1号機
	33	H5. 12. 16	35	BNFL	1号機
6	34	H6. 4. 26	36	COGEMA	2号機
	35	H7. 3. 20	14	PNC	1号機
7	36	H7. 7. 31	14	PNC	1号機
	37	H7. 11. 6	14	PNC	2号機

(続 き)

JNFL:日本原燃(株)

年度	回数	搬出年月日	燃料体数	搬出先	原子炉名(体数)
16	38	H16. 10. 12	70	JNFL	3号機
	39	H16. 12. 2	56	JNFL	2号機
17	40	H17. 12. 10	42	JNFL	2号機
	41	H18. 3. 6	70	JNFL	1号機
18	42	H18. 5. 18	56	JNFL	3号機
	43	H18. 6. 21	56	JNFL	3号機
19	44	H19. 10. 20	70	JNFL	3号機
	45	H19. 11. 30	42	JNFL	2号機
20	46	H20. 12. 10	56	JNFL	1号機
	47	H21. 2. 18	112	JNFL	2号機(56体)、3号機(56体)
21	48	H21. 7. 17	42	JNFL	1号機
	49	H21. 9. 30	56	JNFL	1号機
	50	H22. 2. 17	112	JNFL	2号機(56体)、3号機(56体)
23	51	H23. 8. 24	14	JNFL	3号機
24	52	H24. 11. 21	14	JNFL	1号機
27	53	H27. 8. 27	14	JNFL	1号機
合計			1,861		

### (3) 燃料保管状況

#### 令和7年3月末時点の燃料の保管状況

(単位:体)

	炉内挿入用 (取替用燃料)	装荷量	払出用 (※)	計
1号機	—	—	368 *1 (112)	368 *1 (112)
2号機	—	—	450 *1 (168)	450 *1 (168)
3号機	189	193	765	1,147
4号機	138	193	978 *2 (168)	1,309 *2 (168)
計	327	386	2,561	3,274

\*1 ( )内は4号使用済燃料ピットに保管している量で内数。

\*2 ( )内は3号使用済燃料ピットに保管している量で内数。

※ 1号機は、未使用の新燃料16体を含む。

2号機は、未使用の新燃料28体を含む。

3号機は、使用済MOX燃料36体を含む。